

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2016年6月30日(30.06.2016)



(10) 国際公開番号
WO 2016/103864 A1

- (51) 国際特許分類:
G02B 5/20 (2006.01) *C09B 63/00* (2006.01)
C09B 1/32 (2006.01) *C09B 67/20* (2006.01)
C09B 7/02 (2006.01) *C09B 67/46* (2006.01)
C09B 11/20 (2006.01) *G02F 1/1335* (2006.01)
C09B 11/28 (2006.01) *H05B 33/12* (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/079212
- (22) 国際出願日: 2015年10月15日(15.10.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2014-266715 2014年12月26日(26.12.2014) JP
- (71) 出願人: 大日本印刷株式会社(DAI NIPPON PRINTING CO., LTD.) [JP/JP]; 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 村上 史泰(MURAKAMI, Fumiyasu); 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内 Tokyo (JP). 小倉 教弘(OGURA, Michihiro); 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内 Tokyo (JP). 村田 智基(MURATA, Tomoki); 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1

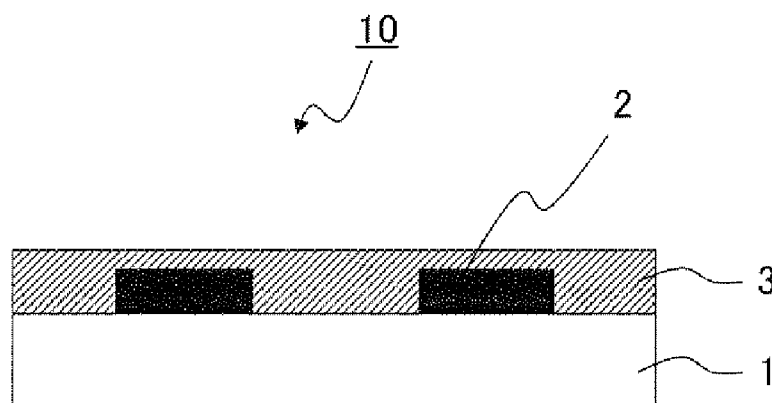
号 大日本印刷株式会社内 Tokyo (JP). 遠藤 大輔(ENDO, Daisuke); 〒1628001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 大日本印刷株式会社内 Tokyo (JP).

- (74) 代理人: 岸本 達人, 外(KISHIMOTO, Tatsuhito et al.); 〒1040031 東京都中央区京橋一丁目16番10号 オークビル京橋3階 東京セントラル特許事務所内 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC,

[続葉有]

(54) Title: COLORING MATERIAL DISPERSION LIQUID FOR COLOR FILTER, COLOR RESIN COMPOSITION FOR COLOR FILTER, COLOR MATERIAL, COLOR FILTER, LIQUID CRYSTAL DISPLAY APPARATUS, AND LIGHT EMITTING DISPLAY APPARATUS

(54) 発明の名称: カラーフィルタ用色材分散液、カラーフィルタ用着色樹脂組成物、色材、カラーフィルタ、液晶表示装置及び発光表示装置



(57) Abstract: Provided are a coloring material dispersion liquid for a color filter capable of forming a coating film having high luminance and excellent light resistance, a color resin composition for a color filter capable of forming a coating film having high luminance and excellent light resistance, a coloring material that is capable of forming a coating film with high luminance and that also excels in light resistance, a color filter having high contrast and high luminance, a liquid crystal display apparatus and a light emitting display apparatus comprising the color filter. The coloring material dispersion liquid for a color filter comprises a (A) coloring material, a (B) dispersion agent, and a (C) solvent, wherein the (A) coloring material comprises a cerium lake coloring material of an acid dye.

(57) 要約:

[続葉有]

WO 2016/103864 A1



MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, 添付公開書類:
TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, — 国際調査報告 (条約第 21 条(3))
KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

耐光性に優れた高輝度な塗膜を形成可能なカラーフィルタ用色材分散液、耐光性に優れた高輝度な塗膜を形成可能なカラーフィルタ用着色樹脂組成物、高輝度な塗膜を形成可能でありながら耐光性に優れた色材、高コントラスト且つ高輝度なカラーフィルタ、当該カラーフィルタを有する液晶表示装置及び発光表示装置を提供する。(A)色材と、(B)分散剤と、(C)溶剤とを含有し、前記(A)色材が、酸性染料のセリウムレーキ色材を含む、カラーフィルタ用色材分散液である。

明 細 書

発明の名称：

カラーフィルタ用色材分散液、カラーフィルタ用着色樹脂組成物、色材、
カラーフィルタ、液晶表示装置及び発光表示装置

技術分野

[0001] 本発明は、カラーフィルタ用色材分散液、カラーフィルタ用着色樹脂組成物、色材、カラーフィルタ、液晶表示装置及び発光表示装置に関する。

背景技術

[0002] ディスプレイ等に代表される薄型画像表示装置、いわゆるフラットパネルディスプレイが、ブラウン管型ディスプレイよりも薄く奥行き方向に場所をとらないことを特徴として数多く上市された。その市場価格は生産技術の進化と共に年々価格が手ごろになり、さらに需要が拡大され、生産量も年々増加している。特にカラー液晶テレビはほぼTVのメインストリームに到達した。また、最近においては、自発光により視認性が高い有機ELディスプレイのような有機発光表示装置等の発光表示装置も、次世代画像表示装置として注目されている。これらの画像表示装置の性能においては、コントラストや色再現性の向上といったさらなる高画質化や消費電力の低減が強く望まれている。

これらの液晶表示装置や発光表示装置には、カラーフィルタが用いられる。例えばカラー液晶ディスプレイの場合は、バックライトを光源とし、電氣的に液晶を駆動させることで光量を制御し、その光がカラーフィルタを通過することで色表現を行っている。よって液晶テレビの色表現にはカラーフィルタは無くてもならず、またディスプレイの性能を左右する大きな役目を担っている。また、有機発光表示装置では、白色発光の有機発光素子にカラーフィルタを用いた場合は液晶表示装置と同様にカラー画像を形成する。

[0003] 近年の傾向として、画像表示装置の省電力化が求められており、バックライトの利用効率を向上させるためにカラーフィルタの高輝度化が特に求めら

れている。特にモバイルディスプレイ（携帯電話、スマートフォン、タブレットPC）では大きな課題である。

技術進化により電池容量が大きくなったとはいえ、モバイルの蓄電量は有限であることに変わりはなく、その一方で画面サイズの拡大に伴い消費電力は増加する傾向にある。モバイル端末の使用可能時間や充電頻度に直結するために、カラーフィルタを含む画像表示装置は、モバイル端末の設計や性能を左右する。

[0004] ここで、カラーフィルタは、一般的に、透明基板と、透明基板上に形成され、赤、緑、青の三原色の着色パターンからなる着色層と、各着色パターンを区画するように透明基板上に形成された遮光部とを有している。

このような着色層の形成方法においては、色材として耐熱性や耐光性に優れた顔料を用いた顔料分散法が広く用いられてきた。しかし、顔料を用いたカラーフィルタでは、現在の更なる高輝度化の要求を達成することが困難となってきた。

[0005] 高輝度化を達成するための一つの手段として、染料を用いたカラーフィルタ用着色樹脂組成物が検討されている。染料は顔料に比べて、一般に透過率が高く、高輝度のカラーフィルタを製造し得るが、耐熱性や耐光性が悪く、カラーフィルタ製造工程における高温加熱時等に、色度が変化し易いという問題があった。また、染料を用いた着色樹脂組成物は、硬化塗膜の耐溶剤性が悪く、隣接する他色の画素や保護膜等の着色剤を含まない硬化膜に染料が色移りする問題があった。さらに、染料を溶解して用いた着色樹脂組成物は、乾燥工程で硬化塗膜表面に異物が析出しやすいという問題や、染料の蛍光発光によってコントラストが著しく低下するなど、カラーフィルタ用途として使用するには多くの問題があった。

[0006] 染料の各種耐性を向上する手法として、染料を造塩する手法が知られている。

特許文献1には、高い明度と広い色再現領域を可能にするカラーフィルタ用青色着色組成物として、銅フタロシアニンブルー顔料とキサントン系染料

の金属レーキ顔料とからなる着色剤を有するカラーフィルタ用青色着色組成物が開示されている。また、高い明度と広い色再現領域を可能にするカラーフィルタ用青色着色組成物として、特許文献2には、青色顔料と、キサンテン系酸性染料とカチオン性基を有する化合物とを反応させて得られた造塩化合物を含むことが開示されている。しかしながら、前記カチオン性基を有する化合物としては、4級アンモニウム塩基を有する有機化合物が開示されているに過ぎない。当該4級アンモニウム塩基を有する有機化合物を用いた造塩化合物も、硬化塗膜の耐溶剤性の問題や蛍光によるコントラスト低下の問題があった。

また、特許文献3には、赤色顔料の一部をキサンテン系酸性染料のアルカリ金属塩に置き換えると明度が高くなることが記載されている。

[0007] また、本出願人は、特許文献4において、複数の染料骨格が架橋基によって架橋された2価以上のカチオンと、2価以上のアニオンを含む特定の色材を用いたカラーフィルタ等を開示している。上記色材は2価以上のカチオンと2価以上のアニオンを含むことにより分子会合体が形成されて、耐熱性に優れ、当該色材を用いたカラーフィルタは高コントラストで、耐溶剤性及び電気信頼性に優れていることを開示している。

[0008] 一方、特許文献5には、自動車用塗料のように耐候性が必要な分野において、顔料表面に、酸化セリウム(IV)、硝酸セリウム(IV)アンモニウム、硫酸セリウム(IV)等の被膜を被覆することにより、退色が抑制される旨が記載されている。しかしながら特許文献5ではレーキ化剤としてセリウム化合物を用いることや、酸性染料のセリウムレーキ色材については、一切記載されていない。

[0009] また、特許文献6にはアゾ染料のランタノイド塩からなるモノアゾ顔料が記載されており、ランタノイド元素として、ランタン、セリウム、プラセオジム、ネオジムが挙げられている。特許文献6には染料の例示としては、アゾ染料のみであり、ローダミン系酸性染料、フルオレセイン系酸性染料、アントラキノン系酸性染料、インジゴ系酸性染料、及びトリアリールメタン系

酸性染料は一切記載されていない。

先行技術文献

特許文献

- [0010] 特許文献1：特開 2 0 1 0－2 6 3 3 4 号公報
特許文献2：特開 2 0 1 2－1 9 4 5 2 3 号公報
特許文献3：特開 2 0 1 4－4 1 2 8 9 号公報
特許文献4：国際公開第 2 0 1 2／1 4 4 5 2 1 号公報
特許文献5：特開平 9－1 8 8 8 2 7 号公報
特許文献6：英国特許 1 1 3 1 1 0 4 号明細書

発明の概要

発明が解決しようとする課題

- [0011] 多様化するバックライトに合わせてカラーフィルタを所望の色調に調整するためには、2 種以上の色材を組み合わせる必要があった。例えば青色着色層とする場合にも、通常、青色色材の他に、より赤味を呈する紫色色材や赤色色材を組み合わせる用いて所望の色調に調整している。色材として、従来使用されている顔料を用いた場合には、当該顔料の透過率が低いため輝度が低下するという問題があり、染料を用いた場合には、耐熱性及び耐光性が悪化し、カラーフィルタ製造工程におけるポストバーク工程を経ると輝度が低下するという問題があった。

そのため、特許文献 1 では、銅フタロシアニンブルーからなる青色顔料に対して、キサンテン系塩基性染料（ローダミン 6 G）の金属レーキ顔料（P R 8 1 など）を添加することが提案されている。

しかしながら、キサンテン系塩基性染料の金属レーキ顔料を用いた場合、カラーフィルタ製造工程におけるポストバーク工程において、キサンテン色素が昇華するという問題が分かってきた。カラーフィルタの着色層から色材が昇華すると、当該着色層の色調が変化するばかりか、他の着色層等に付着して他の着色層の色調をも変化させ輝度が低下したり、加熱装置内の汚染が

発生するという問題があった。更に、特許文献2に記載されている4級アンモニウム塩基を用いた造塩化合物もポストベーク工程において昇華物が発生することが分かってきた。

また、酸性染料の金属レーキ色材として、特許文献1に記載されている塩化アルミニウムをレーキ化剤として使用した場合も、特許文献3に記載されているアルカリ金属塩を用いた造塩化合物でも、耐光性が悪いという問題があった。

[0012] 本発明は、上記実情に鑑みてなされたものであり、所望の色調に調整しながら、耐光性に優れた高輝度な塗膜を形成可能なカラーフィルタ用色材分散液、所望の色調に調整しながら、耐光性に優れた高輝度な塗膜を形成可能なカラーフィルタ用着色樹脂組成物、耐光性に優れ、高温加熱時の色材の昇華が抑制された色材、高コントラスト且つ高輝度なカラーフィルタ、当該カラーフィルタを有する液晶表示装置及び発光表示装置を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

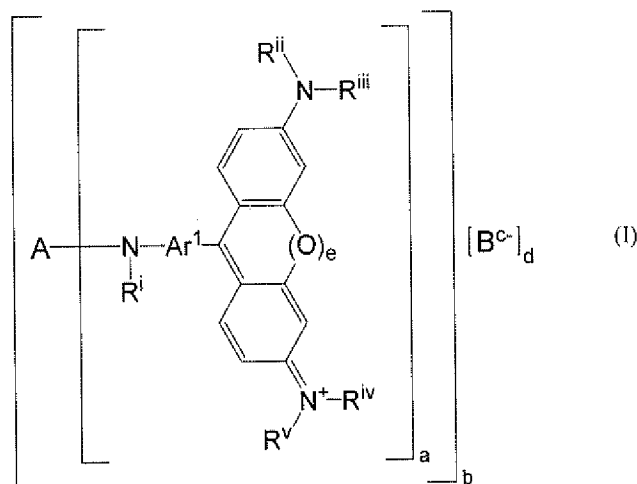
[0013] 本発明に係るカラーフィルタ用色材分散液は、(A)色材と、(B)分散剤と、(C)溶剤とを含有し、前記(A)色材が、酸性染料のセリウムレーキ色材を含むことを特徴とする。

[0014] 本発明に係るカラーフィルタ用色材分散液においては、前記酸性染料のセリウムレーキ色材において、前記酸性染料がローダミン系酸性染料であることが、耐熱性及び耐光性が良好でカラーフィルタ製造工程におけるポストベーク工程後にも高輝度が得られる点から好ましい。

[0015] 本発明に係るカラーフィルタ用色材分散液においては、前記(A)色材が、更に、下記一般式(1)で表される色材を含むことが、青色着色層に適した色調に容易に制御しながら、高輝度かつ高コントラストで、耐光性及び耐熱性に優れた塗膜が得られる点から好ましい。

[0016]

[化1]



(一般式 (I) 中、Aは、Nと直接結合する炭素原子が π 結合を有しないa価の有機基であって、当該有機基は、少なくともNと直接結合する末端に飽和脂肪族炭化水素基を有する脂肪族炭化水素基、又は当該脂肪族炭化水素基を有する芳香族基を表し、炭素鎖中にO、S、Nが含まれていてもよい。B^{c-}はc価のポリ酸アニオンを表す。Rⁱ～R^vは各々独立に水素原子、置換基を有していてもよいアルキル基又は置換基を有していてもよいアリール基を表し、RⁱⁱとRⁱⁱⁱ、R^{iv}とR^vが結合して環構造を形成してもよい。Ar¹は置換基を有していてもよい2価の芳香族基を表す。複数あるRⁱ～R^v及びAr¹はそれぞれ同一であっても異なってもよい。

a及びcは2以上の整数、b及びdは1以上の整数を表す。eは0又は1であり、eが0のとき結合は存在しない。複数あるeは同一であっても異なってもよい。)

[0017] 本発明に係るカラーフィルタ用着色樹脂組成物は、前記カラーフィルタ用色材分散液に(D)バインダー成分を含むことを特徴とする。

[0018] 本発明に係る色材は、ローダミン系酸性染料、フルオレセイン系酸性染料、アントラキノン系酸性染料、インジゴ系酸性染料、及びトリアリールメタン系酸性染料よりなる群から選択される1種以上の酸性染料のセリウムレーキ色材であることを特徴とする。

本発明に係る色材は、耐光性に優れ、高温加熱時の色材の昇華が抑制され

るものである。本発明に係る色材は、カラーフィルタ用途において、好適に用いることができる。

[0019] 本発明に係るカラーフィルタは、透明基板と、当該透明基板上に設けられた着色層とを少なくとも備えるカラーフィルタであって、当該着色層の少なくとも1つが、酸性染料のセリウムレーキ色材を含むことを特徴とする。

[0020] 本発明に係る液晶表示装置は、前記本発明に係るカラーフィルタと、対向基板と、前記カラーフィルタと前記対向基板との間に形成された液晶層とを有することを特徴とする。

本発明に係る発光表示装置は、前記本発明に係るカラーフィルタと、発光体を有することを特徴とする。

発明の効果

[0021] 本発明によれば、耐光性に優れた高輝度な塗膜を形成可能なカラーフィルタ用色材分散液、耐光性に優れた高輝度な塗膜を形成可能なカラーフィルタ用着色樹脂組成物、高輝度な塗膜を形成可能でありながら耐光性に優れた色材、高コントラスト且つ高輝度なカラーフィルタ、当該カラーフィルタを有する液晶表示装置及び発光表示装置を提供することができる。

図面の簡単な説明

[0022] [図1]図1は、本発明のカラーフィルタの一例を示す模式断面図である。

[図2]図2は、本発明の液晶表示装置の一例を示す模式断面図である。

[図3]図3は、本発明の発光表示装置の一例を示す模式断面図である。

発明を実施するための形態

[0023] 以下、本発明に係るカラーフィルタ用色材分散液、色材、カラーフィルタ用着色樹脂組成物、カラーフィルタ、液晶表示装置、及び発光表示装置について順に説明する。

なお、本発明において光には、可視及び非可視領域の波長の電磁波、さらには放射線が含まれ、放射線には、例えばマイクロ波、電子線が含まれる。具体的には、波長5 μm 以下の電磁波、及び電子線のことをいう。

本発明において（メタ）アクリルとは、アクリル及びメタクリルの各々を

表し、（メタ）アクリレートとは、アクリレート及びメタクリレートの各々を表す。

また、本発明において有機基とは、炭素原子を1個以上有する基のことをいう。

[0024] 1. カラーフィルタ用色材分散液

本発明に係るカラーフィルタ用色材分散液は、（A）色材と、（B）分散剤と、（C）溶剤とを含有し、前記（A）色材が、酸性染料のセリウムレーキ色材を含むことを特徴とする。

[0025] 本発明では、酸性染料をセリウム化合物でレーキ化して用いるため、当該レーキ色材は、溶剤中でも塗膜中でも微粒子の状態で分散される。本発明に係るカラーフィルタ用色材分散液は、（A）色材が、酸性染料のセリウムレーキ色材を含み、当該（A）色材が（C）溶剤中で分散されていることにより、所望の色調に調整しながら、耐光性に優れた、高輝度な塗膜を形成可能な色材分散液となる。

上記特定の組み合わせにより、上記のような効果を発揮する作用としては、未解明であるが、以下のように推定される。

酸素遮断条件では光照射による染料の退色はほとんど見られないことから、光照射による染料の退色は、光照射により発生した活性酸素による酸化劣化によるものと推定される。アルミニウムイオンや、同じランタノイド系元素でもネオジムイオン、ランタンイオンでは安定な3価のイオン状態でしか存在することができないのに対し、セリウムは3価→4価（4価→3価）といった価数変化を酸化還元反応により起こすことができる。本発明の酸性染料のセリウムレーキ色材においては、酸性染料の近傍にセリウムイオンが存在する。そのため、本発明の酸性染料のセリウムレーキ色材においては、光照射により発生した活性酸素が、酸性染料近傍でセリウムイオンの酸化還元反応へ利用されるために、酸性染料の酸化劣化が抑制されていると推測することができる。

[0026] 一方、本発明者らは、カラーフィルタの着色層にキサンテン系染料を用い

た場合に、当該キサンテン系染料がレーキ化された場合であっても、カラーフィルタ製造時における高温加熱工程において、昇華することがあるとの知見を得た。本発明者らは、当該知見に基づいて、鋭意検討した結果、キサンテン系染料の中でも、ローダミン系塩基性染料の金属レーキ色材やローダミン系酸性染料と四級アンモニウム塩化合物との造塩化合物は昇華しやすいが、本発明に係るローダミン系酸性染料のセリウムレーキ色材を用いた場合には、耐熱性が向上して高温加熱時の色材の昇華が抑制されるものとなるとの知見を得た。

[0027] 本発明のカラーフィルタ用色材分散液は、少なくとも（Ａ）色材と、（Ｂ）分散剤と、（Ｃ）溶剤とを含有するものであり、本発明の効果を損なわない範囲で、更に、他の成分を含有してもよいものである。

以下、本発明のカラーフィルタ用色材分散液の各成分について順に説明する。

[0028] [（Ａ）色材]

本発明の色材分散液に用いられる（Ａ）色材は、少なくとも、酸性染料のセリウムレーキ色材を含むものである。

<酸性染料のセリウムレーキ色材>

本発明において酸性染料とは、分子中にスルホ基及びカルボキシ基等の酸性基及びその塩の少なくとも１種を有し、分子全体としてアニオン性を示す染料である。酸性染料のセリウムレーキ色材においては、酸性染料のアニオンと、レーキ化剤として用いられるセリウム化合物のカチオンにより、レーキ色材が構成されている。

このような酸性染料のセリウムレーキ色材は、溶剤中でも塗膜中でも微粒子の状態で分散される。当該微粒子中の酸性染料はレーキ化剤のカチオンと塩形成しながら分子レベルで凝集している。

このような酸性染料のセリウムレーキ色材は、塗膜中に微粒子として凝集状態で存在しているため、塗膜状態での耐薬品性に優れる。

[0029] （酸性染料）

前記酸性染料としては、特に限定はされず、例えば、ローダミン系酸性染料、フルオレセイン系酸性染料、アントラキノ系酸性染料、インジゴ系酸性染料、トリアリールメタン系酸性染料、フタロシアニン系酸性染料、アゾ系酸性染料等が挙げられる。

[0030] 従来のローダミン系塩基性染料の金属レーキ色材は昇華しやすかったのに対して、本発明に係るローダミン系酸性染料のセリウムレーキ色材は、色材の分散性に優れ、且つ、耐熱性が向上して高温加熱時の色材の昇華が抑制されるものとなることから、本発明の色材として好適に用いられる。

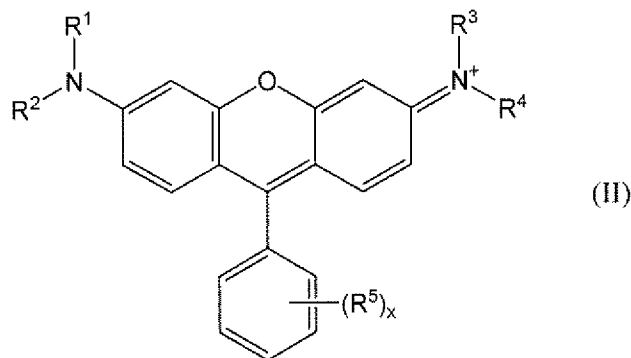
[0031] ローダミン系酸性染料とは、6-アミノキサンテン-3-イミンの誘導体であって、分子中の水素原子の少なくとも2つが、スルホ基及びカルボキシ基などの酸性基及びその塩の少なくとも1種を有する置換基によって置換された構造を有し、アニオン性を示す染料である。

このようなローダミン系酸性染料は、カチオン性を示すイミン部分を含み、且つ、分子全体としてアニオン性となっていることから、上記酸性基及びその塩の少なくとも1種を有する置換基は、通常1分子中に2個以上含まれ、少なくとも一对の分子内塩（ベタイン構造）を有するため、安定化して耐熱性に優れるものと推定される。また、ローダミン系酸性染料は、1分子内に上記した分子内塩構造を有する以外に、さらにアニオン性を示す酸性基を有するため、当該ローダミン系酸性染料をカチオン性セリウム化合物とレーキ化して、微粒子とした場合には、ローダミン系色素の分子内と分子間の双方で強い電氣的相互作用や酸塩基相互作用等が生じ、耐熱性に優れ、且つ、昇華が抑制されるものと推定される。

[0032] ローダミン系酸性染料としては、中でもキサンテン骨格の9位にフェニル基を有することが好ましく、下記一般式（I）で表される構造が好適に用いられる。

[0033]

[化2]



(一般式 (I I) 中、 R^1 、 R^2 、 R^3 及び R^4 は、それぞれ独立に、水素原子、アルキル基、アリール基、又はヘテロアリール基を表し、 R^1 と R^2 、 R^3 と R^4 がそれぞれ結合して環構造を形成してもよく、 R^1 とキサントレン環の 5 位の炭素原子、 R^2 とキサントレン環の 7 位の炭素原子、 R^3 とキサントレン環の 4 位の炭素原子、又は、 R^4 とキサントレン環の 2 位の炭素原子がそれぞれ結合して環構造を形成してもよい。

上記アリール基、又はヘテロアリール基が有する水素原子が、酸性基又はその塩、若しくはハロゲン原子で置換されていてもよい。

R^5 は、酸性基又はその塩を表し、 x は 0～5 の整数である。但し、一般式 (I I) は、酸性基又はその塩を少なくとも 2 つ有し、そのうち 1 つは分子内塩を形成する。)

[0034] $R^1 \sim R^4$ におけるアルキル基は、中でも、置換基を有していてもよい炭素数 1～20 の直鎖又は分岐状アルキル基が好ましく、炭素数が 1～8 の直鎖又は分岐のアルキル基であることがより好ましく、更に炭素数が 1～5 の直鎖又は分岐のアルキル基であることがより好ましい。アルキル基が有してもよい置換基としては、特に限定されないが、例えば、アリール基、ハロゲン原子等が挙げられ、当該アリール基は、更に置換基としてハロゲン原子や、酸性基又はその塩を有していてもよい。

$R^1 \sim R^4$ におけるアリール基は、中でも、炭素数 6～20 の置換基を有していてもよいアリール基が好ましく、フェニル基、ナフチル基等を有する基がより好ましい。

また、 $R^1 \sim R^4$ におけるヘテロアリール基は、中でも、炭素数5～20の置換基を有していてもよいヘテロアリール基が好ましく、ヘテロ原子として、窒素原子、酸素原子、硫黄原子を含むものが好ましい。

アリール基又はヘテロアリール基が有してもよい置換基としては、例えば、炭素数1～5のアルキル基、ハロゲン原子、酸性基又はその塩、水酸基、アルコキシ基、ニトリル基、カルバモイル基、カルボン酸エステル基等が挙げられる。

[0035] R^1 と R^2 、 R^3 と R^4 がそれぞれ結合して環構造を形成しているとは、 R^1 と R^2 、 R^3 と R^4 がそれぞれ窒素原子を介して環構造を形成していることをいう。環構造は特に限定されないが、例えば5～7員環の含窒素複素環が挙げられ、具体的には、ピロリジン環、ピペリジン環、モルホリン環等が挙げられる。

また、 R^1 とキサンテン環の5位の炭素原子、 R^2 とキサンテン環の7位の炭素原子、 R^3 とキサンテン環の4位の炭素原子、又は、 R^4 とキサンテン環の2位の炭素原子が結合して環構造を形成しているとは、 $R^1 \sim R^4$ と、キサンテン環の所定位の炭素原子との上記組み合わせがそれぞれ、窒素原子及びキサンテン骨格の一部を介して環構造を形成していることをいう。環構造は特に限定されないが、例えば5～7員環の含窒素複素環が挙げられる。

[0036] 前記一般式(11)で表されるローダミン系酸性染料の中でも、特に、 R^1 及び R^3 は、それぞれ独立に、水素原子、アルキル基、アリール基、又はヘテロアリール基を表し、 R^2 及び R^4 は、それぞれ独立に、アリール基、又はヘテロアリール基であることが、耐光性、及び耐熱性が向上する点から好ましい。 R^2 及び R^4 が、それぞれ独立に、アリール基、又はヘテロアリール基である場合には、 R^2 及び R^4 が結合している窒素原子が有する孤立電子対が、キサンテン骨格のみならず当該アリール基又はヘテロアリール基とも共鳴することにより、分子がより安定化するからと推定される。

[0037] 酸性基又はその塩の具体例としては、カルボキシ基($-\text{COOH}$)、カルボキシラト基($-\text{COO}^-$)、カルボン酸塩基($-\text{COOM}$ 、ここでMは金属

原子を表す。)、スルホナト基 ($-\text{SO}_3^-$)、スルホ基 ($-\text{SO}_3\text{H}$)、スルホン酸塩基 ($-\text{SO}_3\text{M}$ 、ここでMは金属原子を表す。)等が挙げられ、中でも、スルホナト基 ($-\text{SO}_3^-$)、スルホ基 ($-\text{SO}_3\text{H}$)、又はスルホン酸塩基 ($-\text{SO}_3\text{M}$)の少なくとも1種を有することが好ましい。なお金属原子Mとしては、ナトリウム原子、カリウム原子等が挙げられる。

一般式 (I I) は、酸性基又はその塩を少なくとも2つ有し、そのうち1つは分子内塩を形成するものであるが、中でもxは1~2の正数であることが好ましく、更に1であることが好ましい。xが1の場合は、 R^2 及び R^4 の少なくとも1つが酸性基を有することが好ましく、 R^2 及び R^4 の少なくとも1つが酸性基を有するアリール基であることが更に好ましい。酸性基が1分子内で離れた位置に存在することで、酸性基とカチオン種との反応が効率的に進行する点から好ましい。

[0038] ローダミン系酸性染料の具体例としては、C. I. アシッドレッド50, 52, 289, 388、アシッドバイオレット9, 30、アシッドブルー19等が挙げられる。

[0039] また、ローダミン系酸性染料以外の酸性染料の具体例としては、C. I. アシッドレッド51, 87, 91, 92, 93, 94, 98、C. I. アシッドオレンジ11、C. I. アシッドイエロー73, 74等のフルオレセイン系酸性染料等のキサンテン系酸性染料；

C. I. アシッドバイオレット34, 36, 39, 41, 42, 43, 47, 51, 63, 126、C. I. アシッドブルー25, 27, 35, 40, 41, 43, 45, 46, 47, 49, 51, 55, 56, 62, 68, 69, 78, 80, 81, 96, 111, 124, 127, 127:1, 129, 138, 145, 150, 175, 183, 215, 225, 230, 258, 260, 264, 271, 277, 281, 290, 324, 344, 350、C. I. アシッドグリーン25, 27, 36, 37, 38, 40, 41, 42, 44, 54, 95, 等のアントラキノ系酸性染料；

C. I. アシッドブルー74等のインジゴ系酸性染料；

C. I. アシッドバイオレット 15, 16, 17, 19, 21, 23, 24, 25, 38, 49, 72、C. I. アシッドブルー 1, 3, 5, 7, 9, 19, 22, 83, 90, 93, 100, 103, 104, 109、C. I. アシッドグリーン 3, 5, 6, 7, 8, 9, 11, 15, 16, 22, 50, 等のトリアリールメタン系酸性染料；

C. I. アシッドブルー 249、C. I. ダイレクトブルー 86 等のフタロシアニン系酸性染料；

C. I. アシッドイエロー 11、C. I. アシッドオレンジ 7、C. I. アシッドレッド 37, 180、C. I. アシッドブルー 29、C. I. ダイレクトレッド 28, 83、C. I. ダイレクトイエロー 12、C. I. ダイレクトオレンジ 26、C. I. ダイレクトグリーン 59、C. I. リアクティブイエロー 2、C. I. リアクティブレッド 17、C. I. リアクティブレッド 120、C. I. リアクティブブラック 5、C. I. モルダントレッド 7、C. I. モルダントイエロー 5、C. I. モルダントブラック 7、C. I. ダイレクトグリーン 28 等のアゾ系酸性染料；

などが挙げられる。

[0040] (レーキ化剤)

前記酸性染料のセリウムレーキ色材のレーキ化剤として用いられるセリウム化合物としては、特に限定はされないが、セリウムイオンを含有する化合物が好ましい。例えば、+3 価のセリウムイオンを含有している化合物としては、塩化セリウム (III)、臭化セリウム (III)、ヨウ化セリウム (III)、硫酸セリウム (III)、硝酸セリウム (III)、硝酸アンモニウムセリウム (III)、炭酸セリウム (III)、ギ酸セリウム (III)、酢酸セリウム (III)、及びこれらの水和物等、+3 価のセリウムイオンを含有する塩及びその水和物が挙げられる。また、+4 価のセリウムイオンを含有している化合物としては、硝酸セリウム (IV)、硫酸セリウム (IV)、硝酸二アンモニウムセリウム (IV)、硫酸四アンモニウムセリウム (IV)、硝酸セリウム (IV) アンモニウム、及びこれらの水和物等、+4 価のセリウムイオンを含有する

塩及びその水和物が挙げられる。

中でも、酸性染料と塩を形成し易く、酸性染料のセリウムレーキ色材の収率が向上する点から、+3価のセリウムイオンを含有している化合物を用いることが好ましく、+3価のセリウムイオンを含有する塩及びその水和物が好ましい。また、+4価のセリウムイオンは有色の傾向があるが、+3価のセリウムイオンは通常無色であるため、酸性染料の色調に影響を与えない点からも、+3価のセリウムイオンを含有している化合物を用いることが好ましく、+3価のセリウムイオンを含有する塩及びその水和物が好ましい。

[0041] 本発明において、中でも、酸性染料のレーキ色材の分散性に優れる点から、塩化セリウム(III)、硫酸セリウム(III)、硝酸セリウム(III)、硝酸アンモニウムセリウム(III)、及びこれらの水和物からなる群から選ばれる少なくとも1種であることが好ましく、塩化セリウム(III)、硫酸セリウム(III)、及びその水和物からなる群から選ばれる少なくとも1種であることが特に好ましい。

[0042] 酸性染料のセリウムレーキ色材は、所望の酸性染料と、所望のセリウム化合物とを、溶剤中で混合することにより得ることができる。具体的には、例えば、(1)前記酸性染料と前記レーキ化剤となるセリウム化合物とが可溶性な溶剤に、所望の酸性染料と、所望のセリウム化合物とを添加し、必要に応じて加熱又は冷却しながら、攪拌し混合する方法、(2)所望の酸性染料溶液と、所望のセリウム化合物を含むレーキ化剤溶液とを別々に調製し、上記染料溶液と、上記レーキ化剤溶液とを必要に応じて加熱又は冷却しながら混合する方法、などが挙げられる。

レーキ化時の加熱温度は、特に限定されないが、溶剤として水を用いる場合には、5～90℃とすることができる。

ローダミン系酸性染料等の酸性染料は、例えば、細田 豊著「新染料化学」技報堂等に記載の合成方法など、公知の方法を参考にして合成してもよく、市販品を用いてもよい。

[0043] 本発明に係る色材は、ローダミン系酸性染料、フルオレセイン系酸性染料

、アントラキノ系酸性染料、インジゴ系酸性染料、及びトリアリールメタン系酸性染料よりなる群から選択される１種以上の酸性染料のセリウムレーキ色材である。本発明に係る色材は、セリウムイオンを含むことから、上述のように耐光性に優れるものである。

中でも、ローダミン系酸性染料のセリウムレーキ色材である場合には、耐熱性が向上して高温加熱時の色材の昇華が抑制される。

本発明に係る色材は、カラーフィルタ用途の他、印刷用途、カラートナー用途、塗料用途において、好適に用いることができる。

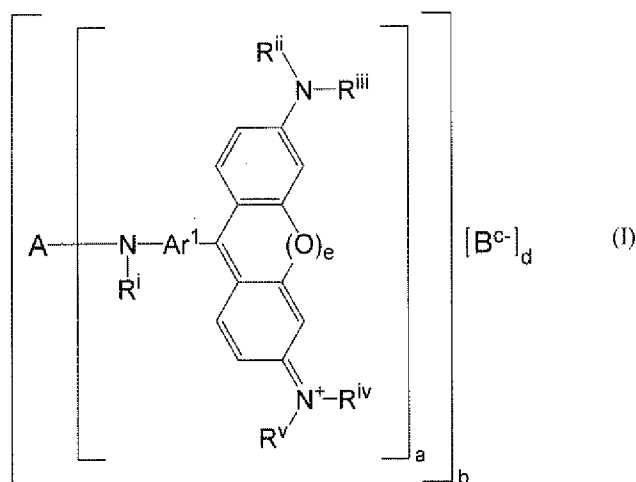
[0044] <他の色材>

本発明に用いられる（Ａ）色材は、本発明の効果を損なわない範囲で、色調の制御を目的として、更に他の色材を含有してもよい。他の色材としては、公知の顔料及び染料等が挙げられ、本発明の効果が損なわれない範囲であれば特に限定されず、後述するカラーフィルタ用着色樹脂組成物で用いられる場合と同様とすることができる。

[0045] 本発明においては、前記（Ａ）色材が、更に、下記一般式（１）で表される色材を含むことが、所望の色調に調整しながら、分散性に優れ、高コントラストで、高輝度な塗膜を形成可能な色材分散液を得られる点から好ましい。中でも、高コントラストで、高輝度な塗膜を形成可能な点から、前記ローダミン系酸性染料のセリウムレーキ色材と下記一般式（１）で表される色材とを組み合わせ用いることが好ましい。

[0046]

[化3]



(一般式 (I) 中の各符号は、上述のとおりである。)

[0047] 前記一般式 (I) で表される色材のカチオン部は、国際公開第 2012/144521 号公報に記載の一般式 (I) で表される色材のカチオン部と同様であってよい。

前記一般式 (I) における A は、N (窒素原子) と直接結合する炭素原子が π 結合を有しない a 価の有機基であって、当該有機基は、少なくとも N と直接結合する末端に飽和脂肪族炭化水素基を有する脂肪族炭化水素基、又は当該脂肪族炭化水素基を有する芳香族基を表し、炭素鎖中に O (酸素原子)、S (硫黄原子)、N (窒素原子) が含まれていてもよいものである。N と直接結合する炭素原子が π 結合を有しないため、カチオン性の発色部位が有する色調や透過率等の色特性は、連結基 A や他の発色部位の影響を受けず、単量体と同様の色を保持することができる。

A において、少なくとも N と直接結合する末端に飽和脂肪族炭化水素基を有する脂肪族炭化水素基は、N と直接結合する末端の炭素原子が π 結合を有しなければ、直鎖、分岐又は環状のいずれであってもよく、末端以外の炭素原子が不飽和結合を有していてもよく、置換基を有していてもよく、炭素鎖中に、O、S、N が含まれていてもよい。例えば、カルボニル基、カルボキシ基、オキシカルボニル基、アミド基等が含まれていてもよく、水素原子が更にハロゲン原子等に置換されていてもよい。

また、Aにおいて上記脂肪族炭化水素基を有する芳香族基は、少なくともNと直接結合する末端に飽和脂肪族炭化水素基を有する脂肪族炭化水素基を有する、単環又は多環芳香族基が挙げられ、置換基を有していてもよく、O、S、Nが含まれる複素環であってもよい。

中でも、骨格の堅牢性の点から、Aは、環状の脂肪族炭化水素基又は芳香族基を含むことが好ましい。

環状の脂肪族炭化水素基としては、中でも、有橋脂環式炭化水素基が、骨格の堅牢性の点から好ましい。有橋脂環式炭化水素基とは、脂肪族環内に橋かけ構造を有し、多環構造を有する多環状脂肪族炭化水素基をいい、例えば、ノルボルナン、ビシクロ[2, 2, 2]オクタン、アダマンタン等が挙げられる。有橋脂環式炭化水素基の中でも、ノルボルナンが好ましい。また、芳香族基としては、例えば、ベンゼン環、ナフタレン環を含む基が挙げられ、中でも、ベンゼン環を含む基が好ましい。

原料入手の容易さの観点からAは2～4価が好ましく、2～3価が好ましく、更に2価が好ましい。例えば、Aが2価の有機基の場合、炭素数1～20の直鎖、分岐、又は環状のアルキレン基や、キシリレン基等の炭素数1～20のアルキレン基を2個置換した芳香族基等が挙げられる。

[0048] Rⁱ～R^vにおけるアルキル基は、特に限定されない。例えば、炭素数1～20の直鎖又は分岐状アルキル基等が挙げられ、中でも、炭素数が1～8の直鎖又は分岐のアルキル基であることが好ましく、炭素数が1～5の直鎖又は分岐のアルキル基であることが、製造及び原料調達の容易さの点から、より好ましい。中でも、Rⁱ～R^vにおけるアルキル基がエチル基又はメチル基であることが特に好ましい。アルキル基が有してもよい置換基としては、特に限定されないが、例えば、アリール基、ハロゲン原子、水酸基等が挙げられ、置換されたアルキル基としては、ベンジル基等が挙げられる。

Rⁱ～R^vにおけるアリール基は、特に限定されない。例えば、フェニル基、ナフチル基等が挙げられる。アリール基が有してもよい置換基としては、例えばアルキル基、ハロゲン原子等が挙げられる。

[0049] R^{ii} と R^{iii} 、 R^{iv} と R^v が結合して環構造を形成しているとは、 R^{ii} と R^{iii} 、 R^{iv} と R^v が窒素原子を介して環構造を形成していることをいう。環構造は特に限定されないが、例えばピロリジン環、ピペリジン環、モルホリン環等が挙げられる。

[0050] 中でも、化学的安定性の点から $R^i \sim R^v$ としては、各々独立に、水素原子、炭素数1～5のアルキル基、フェニル基、又は、 R^{ii} と R^{iii} 、 R^{iv} と R^v が結合してピロリジン環、ピペリジン環、モルホリン環を形成していることが好ましい。

[0051] $R^i \sim R^v$ はそれぞれ独立に上記構造をとることができるが、中でも、色純度の点から R^i が水素原子であることが好ましく、さらに製造および原料調達の容易さの点から $R^{ii} \sim R^v$ がすべて同一であることがより好ましい。

[0052] A^{r1} における2価の芳香族基は特に限定されない。芳香族基は、炭素環からなる芳香族炭化水素基の他、複素環基であってもよい。芳香族炭化水素基における芳香族炭化水素としては、ベンゼン環の他、ナフタレン環、テトラリン環、インデン環、フルオレン環、アントラセン環、フェナントレン環等の縮合多環芳香族炭化水素；ビフェニル、ターフェニル、ジフェニルメタン、トリフェニルメタン、スチルベン等の鎖状多環式炭化水素が挙げられる。当該鎖状多環式炭化水素においては、ジフェニルエーテル等のように鎖状骨格中にO、S、Nを有していてもよい。一方、複素環基における複素環としては、フラン、チオフェン、ピロール、オキサゾール、チアゾール、イミダゾール、ピラゾール等の5員複素環；ピラン、ピロン、ピリジン、ピロン、ピリダジン、ピリミジン、ピラジン等の6員複素環；ベンゾフラン、チオナフテン、インドール、カルバゾール、クマリン、ベンゾピロン、キノリン、イソキノリン、アクリジン、フタラジン、キナゾリン、キノキサリン等の縮合多環式複素環が挙げられる。これらの芳香族基は置換基を有していてもよい。

[0053] 芳香族基が有していてもよい置換基としては、炭素数1～5のアルキル基、ハロゲン原子等が挙げられる。

[0054] A_{r1} は炭素数が6～20の芳香族基であることが好ましく、炭素数が10～14の縮合多環式炭素環からなる芳香族基がより好ましい。中でも、構造が単純で原料が安価である点からフェニレン基やナフチレン基であることがより好ましい。

[0055] 1分子内に複数ある $R^i \sim R^v$ 及び A_{r1} は、同一であっても異なってもよい。複数ある $R^i \sim R^v$ 及び A_{r1} がそれぞれ同一である場合には、発色部位が同一の発色を示すため、発色部位の単体と同様の色が再現でき、色純度の点から好ましい。一方、 $R^i \sim R^v$ 及び A_{r1} のうち少なくとも1つを異なる置換基とした場合には、複数種の単量体を混合した色を再現することができ、所望の色に調整することができる。

[0056] 前記一般式(1)で表される色材のアニオン(B^{o-})は2価以上のポリ酸アニオンである。ポリ酸アニオンとしては、イソポリ酸イオン($M_m O_n$) $^{d-}$ であってもヘテロポリ酸イオン($X_1 M_m O_n$) $^{d-}$ であってもよい。上記イオン式中、Mはポリ原子、Xはヘテロ原子、mはポリ原子の組成比、nは酸素原子の組成比を表す。ポリ原子Mとしては、例えば、Mo、W、V、Ti、Nb等が挙げられる。またヘテロ原子Xとしては、例えば、Si、P、As、S、Fe、Co等が挙げられる。また、一部に Na^+ や H^+ 等の対カチオンが含まれていてもよい。

中でも、高輝度で耐熱性や耐光性に優れる点から、タングステン(W)及びモリブデン(Mo)の少なくとも1種を含むポリ酸アニオンであることが好ましく、少なくともタングستنを含み、且つモリブデンを含んでいてもよいポリ酸アニオンであることが、耐熱性の点からより好ましい。

[0057] タングステン(W)及びモリブデン(Mo)の少なくとも1種を含むポリ酸アニオンとしては、例えば、イソポリ酸である、タングステン酸イオン $[W_{10}O_{32}]^{4-}$ 、モリブデン酸イオン $[Mo_6O_{19}]^{2-}$ や、ヘテロポリ酸である、リンタングステン酸イオン $[PW_{12}O_{40}]^{3-}$ 、 $[P_2W_{18}O_{62}]^{6-}$ 、ケイタングステン酸イオン $[SiW_{12}O_{40}]^{4-}$ 、リンモリブデン酸イオン $[PMo_{12}O_{40}]^{3-}$ 、ケイモリブデン酸イオン $[SiMo_{12}O_{40}]^{4-}$ 、リント

ングストモリブデン酸イオン $[PW_{12-x}Mo_xO_{40}]^{3-}$ (x は 1 ~ 11 の整数)、 $[P_2W_{18-y}Mo_yO_{62}]^{6-}$ (y は 1 ~ 17 の整数)、ケイタングストモリブデン酸イオン $[SiW_{12-x}Mo_xO_{40}]^{4-}$ (x は 1 ~ 11 の整数) 等が挙げられる。タングステン (W) 及びモリブデン (Mo) の少なくとも 1 種を含むポリ酸アニオンとしては、耐熱性の点、及び原料入手の容易さの点から、上記の中でもヘテロポリ酸であることが好ましく、更にリン (P) を含むヘテロポリ酸であることがより好ましい。

[0058] 少なくともタングステン (W) を含むポリ酸アニオンにおいて、タングステンとモリブデンとの含有比は特に限定されないが、特に耐熱性に優れる点から、タングステンとモリブデンとのモル比が 100 : 0 ~ 85 : 15 であることが好ましく、100 : 0 ~ 90 : 10 であることがより好ましい。

ポリ酸アニオン ($B^{\circ-}$) は、上記のポリ酸アニオンを 1 種単独で、又は 2 種以上組み合わせて用いることができ、2 種以上組み合わせて用いる場合には、ポリ酸アニオン全体におけるタングステンとモリブデンとのモル比が上記範囲内であることが好ましい。

[0059] 前記一般式 (I) で表される色材は、本発明の効果を損なわない範囲で、更に他のカチオンやアニオンを含んだ複塩となってもよい。このようなカチオンの具体例としては、他の塩基性染料のほか、アミノ基、ピリジン基、イミダゾール基などアニオンと塩形成可能な官能基を含んだ有機化合物や、ナトリウムイオン、カリウムイオン、マグネシウムイオン、カルシウムイオン、銅イオン、鉄イオン等の金属イオンが挙げられる。また、アニオンの具体例としては、酸性染料のほか、フッ化物イオン、塩化物イオン、臭化物イオン等のハロゲン化物イオンや、無機酸のアニオン等が挙げられる。上記無機酸のアニオンとしては、リン酸イオン、硫酸イオン、クロム酸イオン、タングステン酸イオン (WO_4^{2-})、モリブデン酸イオン (MoO_4^{2-}) 等のオキソ酸のアニオン等が挙げられる。

[0060] 本発明に用いられる (A) 色材の平均分散粒径としては、カラーフィルタの着色層とした場合に、所望の発色が可能なものであればよく、特に限定さ

れず、分散性に優れ、コントラスト及び輝度を向上し、耐熱性及び耐光性に優れる点から、10～300nmの範囲内であることが好ましく、20～200nmの範囲内であることがより好ましい。(A)色材の平均分散粒径が上記範囲であることにより、本発明のカラーフィルタ用色材分散液を用いて製造された液晶表示装置、発光表示装置を高コントラストで、かつ高品質なものとすることができる。

色材分散液中の(A)色材の平均分散粒径は、少なくとも溶媒を含有する分散媒体中に分散している色材粒子の分散粒径であって、レーザー光散乱粒度分布計により測定されるものである。レーザー光散乱粒度分布計による粒径の測定としては、色材分散液に用いられている溶媒で、色材分散液をレーザー光散乱粒度分布計で測定可能な濃度に適宜希釈(例えば、1000倍など)し、レーザー光散乱粒度分布計(例えば、日機装社製ナノトラック粒度分布測定装置UPA-EX150)を用いて動的光散乱法により23℃にて測定することができる。ここでの平均分散粒径は、体積平均粒径である。

[0061] 本発明の色材分散液において、色材の含有量は、特に限定されない。色材の含有量は、分散性及び分散安定性の点から、色材分散液全量に対して3～40質量%、更に5～20質量%の範囲内であることが好ましい。

また、本発明の色材分散液において酸性染料のセリウムレーキ色材と、前記一般式(1)で表される色材とを組み合わせる場合の混合比は、所望の色調に調整するために適宜設定すればよく、特に限定されない。カラーフィルタの青色着色層用途の色調整の点からは、酸性染料のセリウムレーキ色材と、前記一般式(1)で表される色材の質量比が50:50～1:99であることが好ましく、30:70～5:95であることがより好ましい。

[0062] [(B)分散剤]

本発明の色材分散液において、(A)色材は、(B)分散剤により、溶剤中に分散させて用いられる。(B)分散剤としては、従来、分散剤として用いられているものの中から適宜選択して用いることができる。分散剤の具体例としては、例えば、カチオン系、アニオン系、ノニオン系、両性、シリコ

ーン系、フッ素系等の界面活性剤を使用できる。界面活性剤の中でも、均一に、微細に分散し得る点から、高分子界面活性剤（高分子分散剤）が好ましい。これらの（Ｂ）分散剤は１種で又は２種以上を組み合わせ使用してもよい。

[0063] 高分子分散剤としては、例えば、ポリアクリル酸エステル等の不飽和カルボン酸エステルの（共）重合体類；ポリアクリル酸等の不飽和カルボン酸の（共）重合体の（部分）アミン塩、（部分）アンモニウム塩や（部分）アルキルアミン塩類；水酸基含有ポリアクリル酸エステル等の水酸基含有不飽和カルボン酸エステルの（共）重合体やそれらの変性物；ポリウレタン類；不飽和ポリアミド類；ポリシロキサン類；長鎖ポリアミノアミドリン酸塩類；ポリエチレンイミン誘導体（ポリ（低級アルキレンイミン）と遊離カルボキシル基含有ポリエステルとの反応により得られるアミドやそれらの塩基）；ポリアリルアミン誘導体（ポリアリルアミンと、遊離のカルボキシル基を有するポリエステル、ポリアミド又はエステルとアミドの共縮合物（ポリエステルアミド）の３種の化合物の中から選ばれる１種以上の化合物とを反応させて得られる反応生成物）等が挙げられる。

[0064] このような分散剤の市販品としては、例えば、D i s p e r b y k - 2 0 0 0、2 0 0 1、B Y K - L P N 6 9 1 9、2 1 1 1 6（以上、ビックケミー・ジャパン（株）製）、アジスパーP B 8 2 1、8 8 1（味の素（株）製）等を挙げることができる。中でも、耐熱性、電気信頼性、分散性の点から、B Y K - L P N 6 9 1 9、2 1 1 1 6が好ましい。

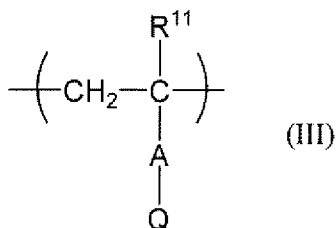
[0065] 高分子分散剤としては、中でも、上記（Ａ）色材を好適に分散でき、分散安定性が良好である点から、少なくとも下記一般式（ⅠⅠⅠ）で表される構成単位を有した重合体、及び、１分子内に１個以上のウレタン結合（ $-NH-COO-$ ）を有する化合物からなるウレタン系分散剤よりなる群から選択される１種以上であることが好ましい。

以下、上記好ましい分散剤について詳細に説明する。

[0066] ＜少なくとも下記一般式（ⅠⅠⅠ）で表される構成単位を有した重合体＞

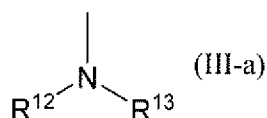
本発明においては（Ｂ）分散剤として、少なくとも下記一般式（Ⅲ）で表される構成単位を有した重合体を好適に用いることができる。

[0067] [化4]



（一般式（Ⅲ）中、 R^{11} は、水素原子又はメチル基、 A は、直接結合又は２価の連結基、 Q は、下記一般式（Ⅲ-a）で表される基、又は、置換基を有していても良い、塩形成可能な含窒素複素環基を表す。）

[0068] [化5]



（一般式（Ⅲ-a）中、 R^{12} 及び R^{13} は、それぞれ独立して、水素原子又はヘテロ原子を含んでもよい炭化水素基を表し、 R^{12} 及び R^{13} は互いに同一であっても異なっても良い。）

[0069] 一般式（Ⅲ）において、 A は、直接結合又は２価の連結基である。直接結合とは、 Q が連結基を介することなく一般式（Ⅲ）における炭素原子に直接結合していることを意味する。

A における２価の連結基としては、例えば、炭素原子数１～１０のアルキレン基、アリーレン基、 $-\text{CONH}-$ 基、 $-\text{COO}-$ 基、炭素原子数１～１０のエーテル基（ $-\text{R}'-\text{OR}''-$ ； R' 及び R'' は、各々独立にアルキレン基）及びこれらの組み合わせ等が挙げられる。

中でも、分散性の点から、一般式（Ⅲ）における A は、直接結合、 $-\text{CONH}-$ 基、又は、 $-\text{COO}-$ 基を含む２価の連結基であることが好ましい。

[0070] また、これらの分散剤の上記一般式（ⅠⅠⅠ）で表される構成単位を任意の割合で下記塩形成剤によって塩形成することによって特に好適に用いることができる。

[0071] 一般式（ⅠⅠⅠ）で表される構成単位を有した重合体としては、中でも、WO 2011/108495号公報、特開2013-054200号公報、特開2010-237608号公報、特開2011-75661号公報に記載の構造を有するブロック共重合体、及びグラフト共重合体が、色材の分散性及び分散安定性及び樹脂組成物の耐熱性を向上し、高輝度且つ高コントラストな着色層を形成できる点から好ましい。

また、一般式（ⅠⅠⅠ）で表される構成単位を有した重合体の市販品としては、BYK-LPN6919等が挙げられる。

[0072] （塩形成剤）

本発明の好ましい分散剤は、上記一般式（ⅠⅠⅠ）で表される構成単位が有する窒素部位の少なくとも一部が塩を形成（以下、塩変性と称することがある。）した重合体である。

本発明においては、塩形成剤を用い、一般式（ⅠⅠⅠ）で表される構成単位が有する窒素部位を塩形成することにより、同様に塩形成している色材に対して強く分散剤が吸着することで色材の分散性及び分散安定性が向上する。塩形成剤としては、WO 2011/108495号公報、特開2013-054200号公報に記載の酸性有機リン化合物、有機スルホン酸化合物、4級化剤などを好適に使用できる。特に、塩形成剤が酸性有機リン化合物である場合には、色材の粒子表面に分散剤の酸性有機リン化合物を含む塩形成部位が局在化することで、色材表面がリン酸塩で被覆された状態となるため、活性酸素による色材の染料骨格への攻撃（水素引き抜き）が抑制され、染料骨格を含む色材の耐熱性や耐光性が向上する。このため、酸性有機リン化合物によって塩変性した重合体を分散剤として用いると、本発明に用いられる高透過率の色材（A）が良好に分散した状態で高温加熱時の退色をより抑制できることから、カラーフィルタ製造工程における高温加熱工程を経ても

、より高輝度な着色層を形成できる。

[0073] <ウレタン系分散剤>

分散剤として好適に用いられるウレタン系分散剤は、1分子内に1個以上のウレタン結合（ $-\text{NH}-\text{COO}-$ ）を有する化合物からなる分散剤である。

ウレタン系分散剤を用いることにより、少量で良好な分散が可能となる。分散剤を少量とすることにより、相対的に硬化成分等の配合量を増やすことができ、その結果、耐熱性に優れた着色層を形成することができる。

[0074] 本発明においてウレタン系分散剤としては、中でも、（１）１分子中にイソシアネート基を２個以上有するポリイソシアネート類と、（２）片末端又は両末端に水酸基を有するポリエステル類、及び片末端又は両末端に水酸基を有するポリ（メタ）アクリレート類から選択される１種以上との反応生成物であることが好ましく、更に、（１）１分子中にイソシアネート基を２個以上有するポリイソシアネート類と、（２）片末端又は両末端に水酸基を有するポリエステル類、及び片末端又は両末端に水酸基を有するポリ（メタ）アクリレート類から選択される１種以上と、（３）同一分子内に活性水素と、塩基性基又は酸性基とを有する化合物との反応生成物であることがより好ましい。

[0075] ウレタン系分散剤の市販品としては、Disperbyk-161、162、163、164、167、168、170、171、174、182、183、184、185、BYK-9077（以上、ビックケミー・ジャパン（株）製）、アジスパーPB711（味の素（株）製）、EFKA-46、47、48（EFKA CHEMICALS社製）等を挙げることができる。中でも、耐熱性、電気信頼性、分散性の点から、Disperbyk-161、162、166、170、174が好ましい。

[0076] これらの（Ｂ）分散剤は１種で又は２種以上を組み合わせ使用してもよい。

本発明の色材分散液において、（Ｂ）分散剤の含有量は、分散性、分散安

定性及び膜物性の点から、通常、色材分散液全量に対して1～50質量%、更に1～20質量%の範囲内であることが、好ましい。

[0077] [(C) 溶剤]

本発明においては(C)溶剤は、色材分散液乃至後述する着色樹脂組成物中の各成分とは反応せず、これらを溶解乃至分散可能な溶剤の中から、適宜選択して用いることができる。具体的には、アルコール系；エーテルアルコール系；エステル系；ケトン系；エーテルアルコールアセテート系；エーテル系；非プロトン性アミド系；ラクトン系；不飽和炭化水素系；飽和炭化水素系などの有機溶剤が挙げられ、中でも、分散時の溶解性や塗布適性の点からエステル系溶剤を用いることが好ましい。

[0078] 好ましいエステル系溶剤としては、例えば、メトキシプロピオン酸メチル、エトキシプロピオン酸エチル、メトキシエチルアセテート、プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート、3-メトキシ-3-メチル-1-ブチルアセテート、3-メトキシブチルアセテート、メトキシブチルアセテート、エトキシエチルアセテート、エチルセロソルブアセテート、ジプロピレングリコールメチルエーテルアセテート、プロピレングリコールジアセテート、1,3-ブチレングリコールジアセテート、シクロヘキサノールアセテート、1,6-ヘキサンジオールジアセテート、ジエチレングリコールモノエチルエーテルアセテート、ジエチレングリコールモノブチルエーテルアセテート等が挙げられる。

中でも、人体への危険性が低いこと、室温付近での揮発性が低い加熱乾燥性が良い点から、プロピレングリコールモノメチルエーテルアセテート(PGMEA)を用いることが好ましい。この場合には、従来のPGMEAを用いた色材分散液との切り替えの際にも特別な洗浄工程を必要としないというメリットがある。

これらの溶剤は単独もしくは2種以上を組み合わせ使用してもよい。

[0079] 本発明のカラーフィルタ用色材分散液は、(C)溶剤を、色材分散液全量に対して、通常は45～95質量%、好ましくは60～90質量%の割合で

用いて調製する。溶剤が少なすぎると、粘度が上昇し、分散性が低下しやすい。また、溶剤が多すぎると、色材濃度が低下し、カラーフィルタ用着色樹脂組成物を調製後、目標とする色度座標に達成することが困難な場合がある。

[0080] (その他の成分)

本発明の色材分散液には、本発明の効果が損なわれない限り、更に必要に応じて、分散補助樹脂、その他の成分を配合してもよい。

分散補助樹脂としては、例えば後述するカラーフィルタ用着色樹脂組成物で例示されるアルカリ可溶性樹脂が挙げられる。アルカリ可溶性樹脂の立体障害によって色材粒子同士が接触しにくくなり、分散安定化することやその分散安定化効果によって分散剤を減らす効果がある場合がある。

また、その他の成分としては、例えば、濡れ性向上のための界面活性剤、密着性向上のためのシランカップリング剤、消泡剤、ハジキ防止剤、酸化防止剤、凝集防止剤、紫外線吸収剤などが挙げられる。

[0081] 本発明の色材分散液は、後述するカラーフィルタ用着色樹脂組成物を調製するための予備調製物として用いられる。すなわち、色材分散液とは、後述の着色樹脂組成物を調製する前段階において予備調製される、(組成物中の色材成分質量) / (組成物中の色材成分以外の固形分質量) 比の高い色材分散液である。具体的には、(組成物中の色材成分質量) / (組成物中の色材成分以外の固形分質量) 比は通常 0.3 以上であり、好ましくは 0.5 以上であり、さらに 1.0 以上であることがより好ましい。色材分散液と少なくともバインダー成分を混合することにより、分散性に優れた着色樹脂組成物を調製することができる。

[0082] <色材分散液の製造方法>

本発明において、色材分散液の製造方法は、(A) 色材と、(B) 分散剤と、(C) 溶剤と、所望により用いられる各種添加成分とを含有し、(A) 色材が分散剤により溶剤中に均一に分散させ得る方法であればよく、公知の混合手段を用いて混合することにより、調製することができる。

[0083] 分散液の調製方法としては、(B)分散剤を(C)溶剤に混合、攪拌し、分散剤溶液を調製した後、当該分散剤溶液に、(A)色材と必要に応じてその他の成分を混合し、公知の攪拌機または分散機を用いて分散させることによって分散液を調製することができる。また、酸性染料のセリウムレーキ色材を分散した色材分散液と、その他の色材を分散した色材分散液とを別々に調製し、これらを混合することにより、本発明の色材分散液としてもよい。

[0084] 分散処理を行うための分散機としては、2本ロール、3本ロール等のロールミル、ボールミル、振動ボールミル等のボールミル、ペイントコンディショナー、連続ディスク型ビーズミル、連続アニュラー型ビーズミル等のビーズミルが挙げられる。ビーズミルの好ましい分散条件として、使用するビーズ径は0.03～2.00mmが好ましく、より好ましくは0.10～1.0mmである。

[0085] 具体的には、ビーズ径が比較的大きめな2mmジルコニアビーズで予備分散を行い、更にビーズ径が比較的小さめな0.1mmジルコニアビーズで本分散することが挙げられる。また、分散後、0.5～5.0μmのメンブランフィルターで濾過することが好ましい。

[0086] 2. カラーフィルタ用着色樹脂組成物

前記本発明に係るカラーフィルタ用色材分散液に、(D)バインダー成分を添加することにより、カラーフィルタ用着色樹脂組成物としてもよい。

即ち、(A)色材と、(B)分散剤と、(C)溶剤と、(D)バインダー成分を含有し、前記(A)色材が、酸性染料のセリウムレーキ色材を含む、カラーフィルタ用着色樹脂組成物とすることができる。本発明に係るカラーフィルタ用着色樹脂組成物は、耐光性や耐熱性に優れ、高温加熱時においても昇華が抑制され、高輝度な着色層を形成することができる。中でも、耐熱性に優れ、高コントラストで、高輝度な着色層を形成可能な点から、前記色材(A)としては、前記ローダミン系酸性染料のセリウムレーキ色材と前記一般式(1)で表される色材とを組み合わせる用いることが好ましい。

[0087] 当該着色樹脂組成物は、(A)色材と、(B)分散剤と、(C)溶剤と、

(D) バインダー成分とを含有するものであり、必要に応じて他の成分を含有してもよいものである。

以下、このようなカラーフィルタ用着色樹脂組成物について説明するが、(A) 色材、(B) 分散剤、及び(C) 溶剤については、前記本発明に係る色材分散液と同様のものとすることができるため、ここでの説明は省略する。

[0088] [(D) バインダー成分]

カラーフィルタ用着色樹脂組成物は、成膜性や被塗工面に対する密着性を付与するためにバインダー成分を含有する。中でも、塗膜に十分な硬度を付与するために、硬化性バインダー成分を含有することが好ましい。硬化性バインダー成分としては、特に限定されず、従来公知のカラーフィルタの着色層を形成するのに用いられる硬化性バインダー成分を適宜用いることができる。

硬化性バインダー成分としては、例えば、可視光線、紫外線、電子線等により重合硬化させることができる光硬化性樹脂を含む光硬化性バインダー成分や、加熱により重合硬化させることができる熱硬化性樹脂を含む熱硬化性バインダー成分を含むものを用いることができる。

[0089] 前記カラーフィルタ用着色樹脂組成物を、例えばインクジェット方式で用いる場合など、基板上にパターン状に選択的に付着させて着色層を形成可能な場合には、硬化性バインダー成分に現像性は必要がない。この場合、インクジェット方式等でカラーフィルタ着色層を形成する場合に用いられる、公知の熱硬化性バインダー成分や、感光性バインダー成分等を適宜用いることができる。

熱硬化性バインダーとしては、1分子中に熱硬化性官能基を2個以上有する化合物と硬化剤の組み合わせが通常用いられ、更に、熱硬化反応を促進できる触媒を添加しても良い。熱硬化性官能基としては、エポキシ基、オキセタニル基、イソシアネート基、エチレン性不飽和結合等が挙げられる。熱硬化性官能基としてはエポキシ基が好ましく用いられる。熱硬化性バインダー

成分の具体例としては、例えば、国際公開第2012/144521号公報に記載のものを挙げることができる。

[0090] 一方、着色層を形成する際にフォトリソグラフィー工程を用いる場合には、アルカリ現像性を有する感光性バインダー成分が好適に用いられる。

以下、感光性バインダー成分について説明するが、硬化性バインダー成分はこれらに限定されるものではない。以下に説明する感光性バインダー成分の他に、エポキシ樹脂のような加熱により重合硬化させることができる熱硬化性のバインダー成分を更に用いてもよい。

[0091] 感光性バインダー成分としては、ポジ型感光性バインダー成分とネガ型感光性バインダー成分が挙げられる。ポジ型感光性バインダー成分としては、例えば、アルカリ可溶性樹脂と、感光性付与成分としてオーキノンジアジド基含有化合物とを含んだ系等が挙げられる。

[0092] 一方、ネガ型感光性バインダー成分としては、アルカリ可溶性樹脂と、多官能モノマーと、光開始剤を少なくとも含有する系が好適に用いられる。

本発明のカラーフィルタ用着色樹脂組成物においては、ネガ型感光性バインダー成分であることが、フォトリソグラフィー法によって既存のプロセスを用いて簡便にパターンを形成できる点から好ましい。

以下、ネガ型感光性バインダー成分を構成する、アルカリ可溶性樹脂と、多官能モノマーと、光開始剤について、具体的に説明する。

[0093] (1) アルカリ可溶性樹脂

本発明におけるアルカリ可溶性樹脂は酸性基を有するものであり、バインダー樹脂として作用し、かつパターン形成する際に用いられる現像液、特に好ましくはアルカリ現像液に可溶性である限り、適宜選択して使用することができる。

本発明における好ましいアルカリ可溶性樹脂は、酸性基としてカルボキシル基を有する樹脂であることが好ましく、具体的には、カルボキシル基を有するアクリル系共重合体、カルボキシル基を有するエポキシ（メタ）アクリレート樹脂等が挙げられる。これらの中で特に好ましいものは、側鎖にカル

ボキシシル基を有するとともに、さらに側鎖にエチレン性不飽和基等の光重合性官能基を有するものである。光重合性官能基を含有することにより形成される硬化膜の膜強度が向上するからである。また、これらアクリル系共重合体、及びエポキシアクリレート樹脂は、2種以上混合して使用してもよい。

[0094] カルボキシシル基を有するアクリル系共重合体は、カルボキシシル基含有エチレン性不飽和モノマーとエチレン性不飽和モノマーを共重合して得られる。

カルボキシシル基を有するアクリル系共重合体は、更に芳香族炭素環を有する構成単位を含有していてもよい。芳香族炭素環はカラーフィルタ用着色樹脂組成物に塗膜性を付与する成分として機能する。

カルボキシシル基を有するアクリル系共重合体は、更にエステル基を有する構成単位を含有していてもよい。エステル基を有する構成単位は、カラーフィルタ用着色樹脂組成物のアルカリ可溶性を抑制する成分として機能するだけでなく、溶剤に対する溶解性、さらには溶剤再溶解性を向上させる成分としても機能する。

[0095] カルボキシシル基を有するアクリル系共重合体の具体例としては、例えば、国際公開第2012/144521号公報に記載のものを挙げることができ、具体的には、例えば、メチル（メタ）アクリレート、エチル（メタ）アクリレート等のカルボキシシル基を有しないモノマーと、（メタ）アクリル酸及びその無水物から選ばれる1種以上とからなるコポリマーを例示できる。また、上記のコポリマーに、例えばグリシジル基、水酸基等の反応性官能基を有するエチレン性不飽和化合物を付加させるなどして、エチレン性不飽和結合を導入したポリマー等も例示できるが、これらに限定されるものではない。

これらの中で、コポリマーにグリシジル基又は水酸基を有するエチレン性不飽和化合物を付加等することにより、エチレン性不飽和結合を導入したポリマー等は、露光時に、後述する多官能性モノマーと重合することが可能となり、着色層がより安定なものとなる点で、特に好適である。

[0096] カルボキシシル基含有共重合体におけるカルボキシシル基含有エチレン性不飽

和モノマーの共重合割合は、通常、5～50質量%、好ましくは10～40質量%である。この場合、カルボキシル基含有エチレン性不飽和モノマーの共重合割合が5質量%未満では、得られる塗膜のアルカリ現像液に対する溶解性が低下し、パターン形成が困難になる。また、共重合割合が50質量%を超えると、アルカリ現像液による現像時に、形成されたパターンの基板からの脱落やパターン表面の膜荒れを来しやすくなる傾向がある。

[0097] カルボキシル基含有共重合体の好ましい質量平均分子量は、好ましくは1,000～500,000の範囲であり、さらに好ましくは3,000～200,000である。1,000未満では硬化後のバインダー機能が著しく低下し、500,000を超えるとアルカリ現像液による現像時に、パターン形成が困難となる場合がある。なお、質量平均分子量は、ゲルパーミエーションクロマトグラフィー（GPC）により、標準ポリスチレン換算値として求める。

[0098] カルボキシル基を有するエポキシ（メタ）アクリレート樹脂としては、特に限定されるものではないが、エポキシ化合物と不飽和基含有モノカルボン酸との反応物を酸無水物と反応させて得られるエポキシ（メタ）アクリレート化合物が適している。

エポキシ化合物、不飽和基含有モノカルボン酸、及び酸無水物は、公知のものの中から適宜選択して用いることができる。具体例としては、例えば、国際公開第2012/144521号公報に記載のもの等が挙げられる。エポキシ化合物、不飽和基含有モノカルボン酸、及び酸無水物は、それぞれ1種単独で使用してもよいし、二種以上を併用してもよい。

[0099] カラーフィルタ用着色樹脂組成物において用いられるアルカリ可溶性樹脂は、1種単独で用いてもよいし、2種以上を組み合わせ用いてもよく、その含有量としては、着色樹脂組成物に含まれる色材100質量部に対して、通常、10～1000質量部の範囲内、好ましくは20～500質量部の範囲内である。アルカリ可溶性樹脂の含有量が少な過ぎると、十分なアルカリ現像性が得られない場合があり、また、アルカリ可溶性樹脂の含有量が多す

ざると色材の割合が相対的に低くなって、十分な着色濃度が得られない場合がある。

[0100] (2) 多官能モノマー

カラーフィルタ用着色樹脂組成物において用いられる多官能モノマーは、後述する光開始剤によって重合可能なものであればよく、特に限定されず、通常、エチレン性不飽和二重結合を2つ以上有する化合物が用いられ、特にアクリロイル基又はメタクリロイル基を2つ以上有する、多官能（メタ）アクリレートであることが好ましい。

このような多官能（メタ）アクリレートとしては、従来公知のものの中から適宜選択して用いればよい。具体例としては、例えば、国際公開第2012/144521号公報に記載のもの等が挙げられる。

[0101] これらの多官能（メタ）アクリレートは1種を単独で用いてもよく、2種以上を組み合わせ用いてもよい。また、本発明の着色樹脂組成物に優れた光硬化性（高感度）が要求される場合には、多官能モノマーが、重合可能な二重結合を3つ（三官能）以上有するものであるものが好ましく、3価以上の多価アルコールのポリ（メタ）アクリレート類やそれらのジカルボン酸変性物が好ましく、具体的には、トリメチロールプロパントリ（メタ）アクリレート、ペンタエリスリトールトリ（メタ）アクリレート、ペンタエリスリトールトリ（メタ）アクリレートのコハク酸変性物、ペンタエリスリトールテトラ（メタ）アクリレート、ジペンタエリスリトールテトラ（メタ）アクリレート、ジペンタエリスリトールペンタ（メタ）アクリレート、ジペンタエリスリトールペンタ（メタ）アクリレートのコハク酸変性物、ジペンタエリスリトールヘキサ（メタ）アクリレート、トリス（2-アクリロイルオキシエチル）ホスフェート、トリス（2-メタリロイルオキシエチル）ホスフェート等が好ましい。

カラーフィルタ用着色樹脂組成物において用いられる上記多官能モノマーの含有量は、特に制限はないが、上記アルカリ可溶性樹脂100質量部に対して、通常5～500質量部程度、好ましくは20～300質量部の範囲で

ある。多官能モノマーの含有量が上記範囲より少ないと十分に光硬化が進まず、露光部分が溶出する場合があります、また、多官能モノマーの含有量が上記範囲より多いとアルカリ現像性が低下するおそれがある。

[0102] (3) 光開始剤

カラーフィルタ用着色樹脂組成物において用いられる光開始剤としては、特に制限はなく、従来知られている各種光開始剤の中から、1種又は2種以上を組み合わせ用いることができる。具体例としては、例えば、国際公開第2012/144521号公報に記載のもの等が挙げられる。

[0103] カラーフィルタ用着色樹脂組成物において用いられる光開始剤の含有量は、上記多官能モノマー100質量部に対して、通常0.01～100質量部程度、好ましくは5～60質量部である。この含有量が上記範囲より少ないと十分に重合反応を生じさせることができないため、着色層の硬度を十分なものとすることができない場合があり、一方上記範囲より多いと、着色樹脂組成物の固形分中の色材等の含有量が相対的に少なくなり、十分な着色濃度が得られない場合がある。

[0104] <任意添加成分>

カラーフィルタ用着色樹脂組成物には、必要に応じて他の色材や各種添加剤を含むものであってもよい。

[0105] (他の色材)

色調の制御を目的として必要に応じて他の色材を配合してもよい。他の色材としては、例えば、従来公知の顔料や染料を目的に応じて選択することができ、1種又は2種以上用いることができる。

他の色材としては、中でも前記一般式(1)で表される2価以上のカチオンと2価以上のアニオンとを含む、国際公開第2012/144521号公報に記載の色材を用いることが好ましい。

その他の色材の具体例としては、例えば、国際公開第2012/39416号及び国際公開第2012/39417号公報に記載の色材、C. I. ピグメントバイオレット1、C. I. ピグメントバイオレット2、C. I. ピ

グメントバイオレット3、C. I. ピグメントバイオレット19、C. I. ピグメントバイオレット23；C. I. ピグメントブルー1、C. I. ピグメントブルー15、C. I. ピグメントブルー15：3、C. I. ピグメントブルー15：4、C. I. ピグメントブルー15：6、C. I. ピグメントブルー60、C. I. ピグメントレッド81、C. I. ピグメントレッド82等の顔料や、アシッドレッド等の染料が挙げられる。

[0106] 他の色材を用いる場合、その配合量は、特に限定されない。その中でも、他の色材として、前記一般式(1)で表される2価以上のカチオンと2価以上のアニオンを含む国際公開第2012/144521号公報に記載の色材を用いる場合には、任意の割合で好適に使用できる。

他の色材の配合量としては、本発明の効果が損なわれない範囲で用いることができ、(A)色材全量100質量部に対して、他の色材が95質量部以下であることが好ましく、90質量部以下であることがより好ましい。

[0107] (酸化防止剤)

カラーフィルタ用着色樹脂組成物は、更に酸化防止剤を含有することが、耐熱性及び耐光性の点から好ましい。酸化防止剤は従来公知のものの中から適宜選択すればよい。酸化防止剤の具体例としては、例えば、ヒンダードフェノール系酸化防止剤、アミン系酸化防止剤、リン系酸化防止剤、硫黄系酸化防止剤、ヒドラジン系酸化防止剤等が挙げられ、耐熱性の点から、ヒンダードフェノール系酸化防止剤を用いることが好ましい。

ヒンダードフェノール系酸化防止剤とは、少なくとも1つのフェノール構造を含有し、当該フェノール構造の水酸基の2位と6位の少なくとも1つに炭素原子数4以上の置換基が置換されている構造を有する酸化防止剤を意味する。

[0108] 酸化防止剤を用いる場合、その配合量は、本発明の効果が損なわれない範囲であれば特に限定されない。酸化防止剤の配合量としては、着色樹脂組成物中の固形分全量に対して、酸化防止剤が0.1～5.0質量%であることが好ましく、0.5～4.0質量%であることがより好ましい。上記下限値

以上であれば、耐熱性に優れている。一方、上記上限値以下であれば、着色樹脂組成物を高感度の感光性樹脂組成物とすることができる。

[0109] (他の添加剤)

添加剤としては、上記酸化防止剤の他、例えば、重合停止剤、連鎖移動剤、レベリング剤、可塑剤、界面活性剤、消泡剤、シランカップリング剤、紫外線吸収剤、密着促進剤などが挙げられる。

界面活性剤及び可塑剤の具体例としては、例えば、国際公開第2012/144521号公報に記載のものが挙げられる。

[0110] <着色樹脂組成物における各成分の配合割合>

(A) 色材の合計の含有量は、着色樹脂組成物の固形分全量に対して、3～65質量%、より好ましくは4～55質量%の割合で配合することが好ましい。上記下限値以上であれば、着色樹脂組成物を所定の膜厚（通常は1.0～5.0 μm ）に塗布した際の着色層が十分な色濃度を有する。また、上記上限値以下であれば、分散性及び分散安定性に優れると共に、十分な硬度や、基板との密着性を有する着色層を得ることができる。尚、本発明において固形分は、上述した溶剤以外のもの全てであり、液状の多官能モノマー等も含まれる。

また、(B) 分散剤の含有量としては、(A) 色材を均一に分散することができるものであれば特に限定されるものではないが、例えば、着色樹脂組成物の固形分全量に対して3～70質量%用いることができる。更に、着色樹脂組成物の固形分全量に対して5～60質量%の割合で配合するのが好ましく、特に5～50質量%の割合で配合するのが好ましい。上記下限値以上であれば、(A) 色材の分散性及び分散安定性に優れ、保存安定性に優れている。また、上記上限値以下であれば、現像性が良好なものとなる。

(D) バインダー成分は、これらの合計量が、着色樹脂組成物の固形分全量に対して10～92質量%、好ましくは15～87質量%の割合で配合するのが好ましい。上記下限値以上であれば、十分な硬度や、基板との密着性を有する着色層を得ることができる。また上記上限値以下であれば、現像性

に優れたり、熱収縮による微小なシワの発生も抑制される。

また、(C) 溶剤の含有量は、着色層を精度良く形成することができる範囲で適宜設定すればよい。該溶剤を含む上記着色樹脂組成物の全量に対して、通常、55～95質量%の範囲内であることが好ましく、中でも、65～88質量%の範囲内であることがより好ましい。上記溶剤の含有量が、上記範囲内であることにより、塗布性に優れたものとすることができる。

[0111] <カラーフィルタ用着色樹脂組成物の製造方法>

カラーフィルタ用着色樹脂組成物の製造方法は、(A) 色材と、(B) 分散剤と、(C) 溶剤と、(D) バインダー成分と所望により用いられるバインダー成分等の各種添加成分とを含有し、(A) 色材が(B) 分散剤より(C) 溶剤中に均一に分散させ得る方法であればよく、特に制限されず、公知の混合手段を用いて混合することにより、調製することができる。

当該着色樹脂組成物の調製方法としては、例えば、(1) 前記本発明に係る色材分散液に、(D) バインダー成分と所望により用いられる各種添加成分を混合する方法；(2) (C) 溶剤中に、(A) 色材と、(B) 分散剤と、(D) バインダー成分と、所望により用いられる各種添加成分とを同時に投入し、混合する方法；(3) (C) 溶剤中に、(B) 分散剤と、(D) バインダー成分と、所望により用いられる各種添加成分とを添加し、混合したのち、(A) 色材を加えて混合する方法；などを挙げることができる。

これらの方法の中で、上記(1)の方法が、色材の凝集を効果的に防ぎ、均一に分散させ得る点から好ましい。

[0112] 3. カラーフィルタ

本発明に係るカラーフィルタは、透明基板と、当該透明基板上に設けられた着色層とを少なくとも備えるカラーフィルタであって、当該着色層の少なくとも1つが、酸性染料のセリウムレーキ色材を含むことを特徴とする。

[0113] このような本発明に係るカラーフィルタについて、図を参照しながら説明する。図1は、本発明のカラーフィルタの一例を示す概略断面図である。図1によれば、本発明のカラーフィルタ10は、透明基板1と、遮光部2と、

着色層 3 とを有している。

[0114] (着色層)

本発明のカラーフィルタに用いられる着色層は、少なくとも 1 つが、少なくとも酸性染料のセリウムレーキ色材を含む着色層である。

着色層は、通常、後述する透明基板上の遮光部の開口部に形成され、通常 3 色以上の着色パターンから構成される。

また、当該着色層の配列としては、特に限定されず、例えば、ストライプ型、モザイク型、トライアングル型、4 画素配置型等の一般的な配列とすることができる。また、着色層の幅、面積等は任意に設定することができる。

当該着色層の厚みは、塗布方法、カラーフィルタ用着色樹脂組成物の固形分濃度や粘度等を調整することにより、適宜制御されるが、通常、1 ~ 5 μ m の範囲であることが好ましい。

[0115] 当該着色層は、例えば、前記カラーフィルタ用着色樹脂組成物が感光性樹脂組成物の場合、下記の方法により形成することができる。本発明のカラーフィルタに用いられる前記酸性染料のセリウムレーキ色材を含む着色層は、前述した本発明に係る (A) 色材と、(B) 分散剤と、(C) 溶剤と、(D) バインダー成分を含有し、前記 (A) 色材が、酸性染料のセリウムレーキ色材を含む、カラーフィルタ用着色樹脂組成物を用いて形成されることが好ましく、当該カラーフィルタ用着色樹脂組成物の硬化物であることが好ましい。

まず、カラーフィルタ用着色樹脂組成物を、スプレーコート法、ディップコート法、バーコート法、コールコート法、スピンコート法などの塗布手段を用いて後述する透明基板上に塗布して、ウェット塗膜を形成させる。

次いで、ホットプレートやオープンなどを用いて、該ウェット塗膜を乾燥させたのち、これに、所定のパターンのマスクを介して露光し、アルカリ可溶性樹脂及び多官能モノマー等を光重合反応させて、感光性の塗膜とする。露光に使用される光源としては、例えば低圧水銀灯、高圧水銀灯、メタルハライドランプなどの紫外線、電子線等が挙げられる。露光量は、使用する光

源や塗膜の厚みなどによって適宜調整される。

また、露光後に重合反応を促進させるために、加熱処理を行ってもよい。加熱条件は、使用する着色樹脂組成物中の各成分の配合割合や、塗膜の厚み等によって適宜選択される。

[0116] 次に、現像液を用いて現像処理し、未露光部分を溶解、除去することにより、所望のパターンで塗膜が形成される。現像液としては、通常、水や水溶性溶剤にアルカリを溶解させた溶液が用いられる。このアルカリ溶液には、界面活性剤などを適量添加してもよい。また、現像方法は一般的な方法を採用することができる。

現像処理後は、通常、現像液の洗浄、着色樹脂組成物の硬化塗膜の乾燥が行われ、着色層が形成される。なお、現像処理後に、塗膜を十分に硬化させるために加熱処理を行ってもよい。加熱条件としては特に限定はなく、塗膜の用途に応じて適宜選択される。

[0117] (遮光部)

本発明のカラーフィルタにおける遮光部は、後述する透明基板上にパターン状に形成されるものであって、一般的なカラーフィルタに遮光部として用いられるものと同様とすることができる。

当該遮光部のパターン形状としては、特に限定されず、例えば、ストライプ状、マトリクス状等の形状が挙げられる。この遮光部としては、例えば、黒色顔料をバインダー樹脂中に分散又は溶解させたものや、クロム、酸化クロム等の金属薄膜等が挙げられる。この金属薄膜は、 CrO_x 膜 (x は任意の数) 及び Cr 膜が2層積層されたものであってもよく、また、より反射率を低減させた CrO_x 膜 (x は任意の数)、 CrN_y 膜 (y は任意の数) 及び Cr 膜が3層積層されたものであってもよい。

当該遮光部が黒色色材をバインダー樹脂中に分散又は溶解させたものである場合、この遮光部の形成方法としては、遮光部をパターニングすることができる方法であればよく、特に限定されず、例えば、遮光部用着色樹脂組成物を用いたフォトリソグラフィー法、印刷法、インクジェット法等を挙げる

ことができる。

[0118] 遮光部の膜厚としては、金属薄膜の場合は $0.2 \sim 0.4 \mu\text{m}$ 程度で設定され、黒色色材をバインダー樹脂中に分散又は溶解させたものである場合は $0.5 \sim 2 \mu\text{m}$ 程度で設定される。

[0119] (透明基板)

本発明のカラーフィルタにおける透明基板としては、可視光に対して透明な基材であればよく、特に限定されず、一般的なカラーフィルタに用いられる透明基板を使用することができる。具体的には、石英ガラス、無アルカリガラス、合成石英板等の可撓性のない透明なリジッド材、あるいは、透明樹脂フィルム、光学用樹脂板、フレキシブルガラス等の可撓性やフレキシブル性を有する透明なフレキシブル材が挙げられる。

当該透明基板の厚みは、特に限定されるものではないが、本発明のカラーフィルタの用途に応じて、例えば $100 \mu\text{m} \sim 1 \text{mm}$ 程度のものを使用することができる。

なお、本発明のカラーフィルタは、上記透明基板、遮光部及び着色層以外にも、例えば、オーバーコート層や透明電極層、さらには配向膜や柱状スペーサ等が形成されたものであってもよい。

[0120] 4. 液晶表示装置

本発明の液晶表示装置は、前述した本発明に係るカラーフィルタと、対向基板と、前記カラーフィルタと前記対向基板との間に形成された液晶層とを有することを特徴とする。

このような本発明の液晶表示装置について、図を参照しながら説明する。図2は、本発明の液晶表示装置の一例を示す概略図である。図2に例示するように本発明の液晶表示装置40は、カラーフィルタ10と、TFTアレイ基板等を有する対向基板20と、上記カラーフィルタ10と上記対向基板20との間に形成された液晶層30とを有している。

なお、本発明の液晶表示装置は、この図2に示される構成に限定されるものではなく、一般的にカラーフィルタが用いられた液晶表示装置として公知

の構成とすることができる。

[0121] 本発明の液晶表示装置の駆動方式としては、特に限定はなく一般的に液晶表示装置に用いられている駆動方式を採用することができる。このような駆動方式としては、例えば、TN方式、IPS方式、OCB方式、及びMVA方式等を挙げることができる。本発明においてはこれらのいずれの方式であっても好適に用いることができる。

また、対向基板としては、本発明の液晶表示装置の駆動方式等に応じて適宜選択して用いることができる。

さらに、液晶層を構成する液晶としては、本発明の液晶表示装置の駆動方式等に応じて、誘電異方性の異なる各種液晶、及びこれらの混合物を用いることができる。

[0122] 液晶層の形成方法としては、一般に液晶セルの作製方法として用いられる方法を使用することができ、例えば、真空注入方式や液晶滴下方式等が挙げられる。

真空注入方式では、例えば、あらかじめカラーフィルタ及び対向基板を用いて液晶セルを作製し、液晶を加温することにより等方性液体とし、キャピラリー効果を利用して液晶セルに液晶を等方性液体の状態で注入し、接着剤で封止することにより液晶層を形成することができる。その後、液晶セルを常温まで徐冷することにより、封入された液晶を配向させることができる。

また液晶滴下方式では、例えば、カラーフィルタの周縁にシール剤を塗布し、このカラーフィルタを液晶が等方相になる温度まで加熱し、ディスペンサー等を用いて液晶を等方性液体の状態で滴下し、カラーフィルタ及び対向基板を減圧下で重ね合わせ、シール剤を介して接着させることにより、液晶層を形成することができる。その後、液晶セルを常温まで徐冷することにより、封入された液晶を配向させることができる。

[0123] 5. 発光表示装置

本発明に係る発光表示装置は、前述した本発明に係るカラーフィルタと、発光体とを有することを特徴とする。本発明に係る発光表示装置としては、

例えば前記発光体として有機発光体を有する有機発光表示装置が挙げられる。発光体は有機発光体に限定されず、無機発光体も適宜使用できる。

このような本発明の発光表示装置について、図を参照しながら説明する。図3は、本発明の発光表示装置の一例を示す概略図である。図3に例示するように本発明の発光表示装置100は、カラーフィルタ10と、発光体80とを有している。カラーフィルタ10と、発光体80との間に、有機保護層50や無機酸化膜60を有していても良い。

[0124] 発光体80の積層方法としては、例えば、カラーフィルタ上面へ透明陽極71、正孔注入層72、正孔輸送層73、発光層74、電子注入層75、および陰極76を逐次形成していく方法や、別基板上へ形成した発光体80を無機酸化膜60上に貼り合わせる方法などが挙げられる。発光体80における、透明陽極71、正孔注入層72、正孔輸送層73、発光層74、電子注入層75、および陰極76、その他の構成は、公知のものを適宜用いることができる。このようにして作製された発光表示装置100は、例えば、パッシブ駆動方式の有機ELディスプレイにもアクティブ駆動方式の有機ELディスプレイにも適用可能である。

なお、本発明の発光表示装置は、この図3に示される構成の発光表示装置に限定されるものではなく、一般的にカラーフィルタが用いられた発光表示装置として公知の構成とすることができる。

実施例

[0125] 以下、本発明について実施例を示して具体的に説明する。これらの記載により本発明を制限するものではない。

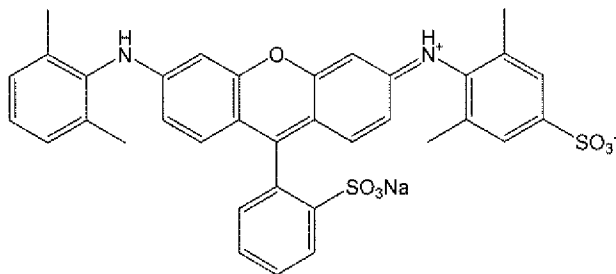
[0126] (合成例1：セリウムレーキ色材A1の合成)

アシッドレッド289（東京化成製、ローダミン系酸性染料（下記化学式（1）、以下AR289ということがある））5.00g（7.39 mmol）を水500 mLに加え、80℃で溶解させ、酸性染料水溶液を調製した。一方で、レーキ化剤として塩化セリウム（III）七水和物（和光純薬工業製）0.96g（2.58 mmol）を水200 mLに入れ、80℃で攪拌し

、塩化セリウム水溶液を調製した。調製した塩化セリウム水溶液を、 80°C で15分かけて前記染料水溶液に滴下し、さらに 80°C で1時間攪拌した。生成した沈殿物を濾取し、水で洗浄した。得られたケーキを乾燥してセリウムレーキ色材A 3.52 gを得た。

[0127] [化6]

化学式 (1)



[0128] (合成例2～9、及び比較合成例1～8)

合成例1において、アニオンとなる酸性染料、レーキ化剤、および調製時の温度を表1のように変更したこと以外は、合成例1と同様にして、合成例2～9のセリウムレーキ色材A2～A4およびB～F、並びに、比較合成例1～8のアルミニウム色材A～F、ネオジムレーキ色材A、及びランタンレーキ色材Aを得た。

[0129]

[表1]

表1

製造例	色材	酸性染料			レーキ化剤		温度 (°C)
		酸性染料	使用量(g) (下段:物質質量)	アニオン の価数	レーキ化剤	使用量(g) (下段:物質質量)	
合成例1	セリウム レーキ色材A1	AR289	5.00 (7.39mmol)	1	塩化セリウム(Ⅲ)七水和物	0.96 (2.58mmol)	80
合成例2	セリウム レーキ色材A2	AR289	5.00 (7.39mmol)	1	硫酸セリウム(Ⅲ)八水和物	0.88 (1.23mmol)	80
合成例3	セリウム レーキ色材A3	AR289	5.00 (7.39mmol)	1	硝酸セリウム(Ⅲ)六水和物	1.07 (2.46mmol)	80
合成例4	セリウム レーキ色材A4	AR289	5.00 (7.39mmol)	1	硝酸アンモニウムセリウム (Ⅲ)四水和物	1.38 (2.46mmol)	80
合成例5	セリウム レーキ色材B	AR52	5.00 (8.61mmol)	1	塩化セリウム(Ⅲ)七水和物	1.28 (3.44mmol)	5
合成例6	セリウム レーキ色材C	AV17	5.00 (6.56mmol)	1	塩化セリウム(Ⅲ)七水和物	1.30 (3.50mmol)	5
合成例7	セリウム レーキ色材D	AR92	5.00 (6.03mmol)	2	塩化セリウム(Ⅲ)七水和物	2.10 (5.63mmol)	80
合成例8	セリウム レーキ色材E	AB80	5.00 (7.37mmol)	2	塩化セリウム(Ⅲ)七水和物	2.74 (7.35mmol)	25
合成例9	セリウム レーキ色材F	AB74	5.00 (10.72mmol)	2	塩化セリウム(Ⅲ)七水和物	3.73 (10.0mmol)	80
比較合成例1	アルミニウム レーキ色材A	AR289	5.00 (7.39mmol)	1	塩化アルミニウム(Ⅲ)六水和物	0.83 (3.45mmol)	80
比較合成例2	アルミニウム レーキ色材B	AR52	5.00 (8.61mmol)	1	塩化アルミニウム(Ⅲ)六水和物	1.11 (4.59mmol)	5
比較合成例3	アルミニウム レーキ色材C	AV17	5.00 (6.56mmol)	1	塩化アルミニウム(Ⅲ)六水和物	0.95 (3.94mmol)	5
比較合成例4	アルミニウム レーキ色材D	AR92	5.00 (6.03mmol)	2	塩化アルミニウム(Ⅲ)六水和物	1.16 (4.82mmol)	80
比較合成例5	アルミニウム レーキ色材E	AB80	5.00 (7.37mmol)	2	塩化アルミニウム(Ⅲ)六水和物	2.37 (9.82mmol)	25
比較合成例6	アルミニウム レーキ色材F	AB74	5.00 (10.72mmol)	2	塩化アルミニウム(Ⅲ)六水和物	3.45 (14.3mmol)	80
比較合成例7	ネオジム レーキ色材A	AR289	5.00 (7.39mmol)	1	塩化ネオジム(Ⅲ)六水和物	1.33 (3.69 mmol)	80
比較合成例8	ランタン レーキ色材A	AR289	5.00 (7.39mmol)	1	塩化ランタン(Ⅲ)七水和物	1.37 (3.69mmol)	80

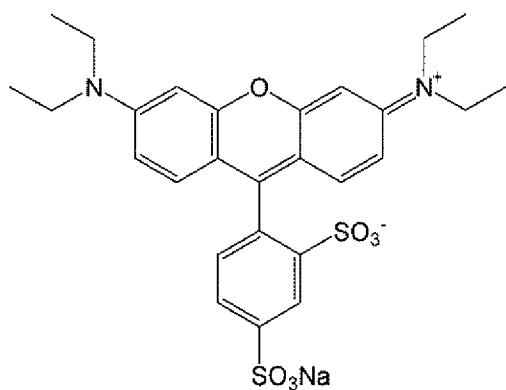
[0130] なお、表1中の各酸性染料およびレーキ化剤については以下のとおりである。

・AR52: アシッドレッド52、東京化成製、下記化学式(2)で表される1価のアニオン性ローダミン系染料

[0131]

[化7]

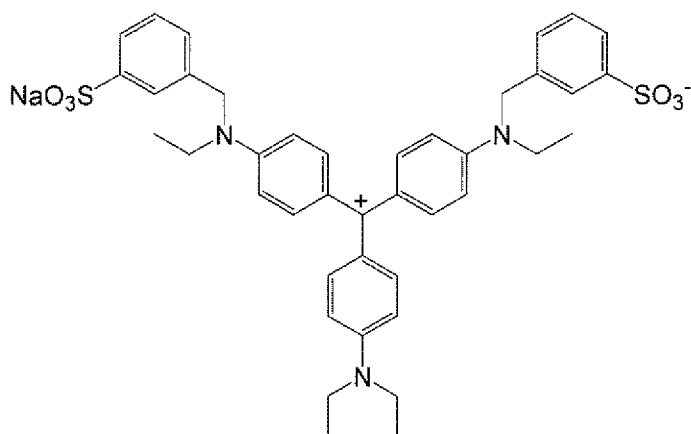
化学式 (2)



[0132] ・ A V 1 7 : アシッドバイオレット 1 7、アルドリッチ製、下記化学式 (3) で表される 1 価のアニオン性トリアリールメタン系染料

[0133] [化8]

化学式 (3)

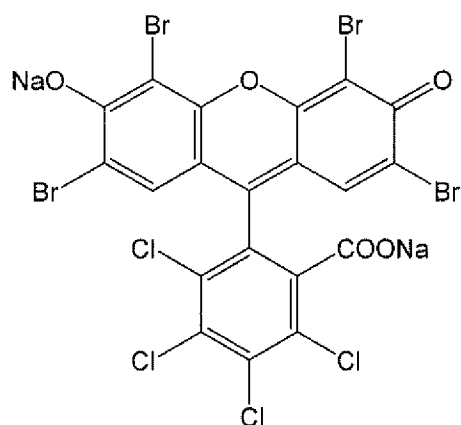


[0134] ・ A R 9 2 : アシッドレッド 9 2、東京化成製、下記化学式 (4) で表される 2 価のアニオン性フルオレセイン系染料

[0135]

[化9]

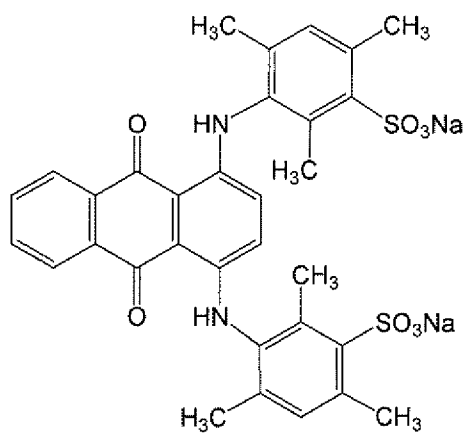
化学式 (4)



[0136] ・ A B 8 0 : アシッドブルー 8 0、東京化成製、下記化学式 (5) で表される 2 価のアニオン性アントラキノン系染料

[0137] [化10]

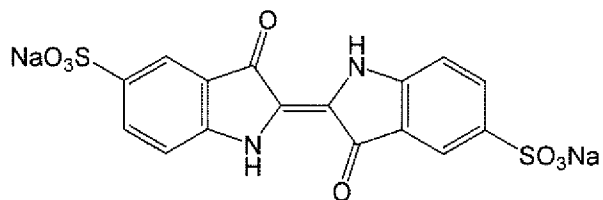
化学式 (5)



[0138] ・ A B 7 4 : アシッドブルー 7 4、東京化成製、下記化学式 (6) で表される 2 価のアニオン性インジゴ系染料

[0139] [化11]

化学式 (6)



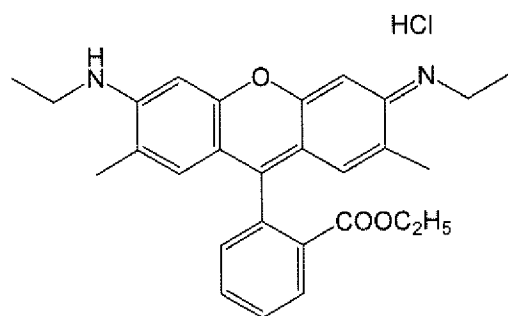
- [0140] ・硫酸セリウム（III）八水和物（関東化学製）
 ・硝酸セリウム（III）六水和物（和光純薬工業製）
 ・硝酸セリウムアンモニウム（III）四水和物（関東化学製）
 ・塩化アルミニウム（III）六水和物（関東化学製）
 ・塩化ネオジム（III）六水和物（和光純薬工業製）
 ・塩化ランタン（III）六水和物（和光純薬工業製）

[0141] （比較合成例 9：比較紫色レーキ色材 A の合成）

ローダミン系塩基性染料として、下記化学式（7）で表わされるベーシックレッド 1（略称 BR 1、（東京化成製））5.00 g を水 500 mL に加え、90℃で溶解させ、染料溶液を調製した。リンタングステン酸・n 水和物 $\text{H}_3[\text{PW}_{12}\text{O}_{40}] \cdot n\text{H}_2\text{O}$ ($n=30$)（日本無機化学工業製）11.90 g を水 200 mL に入れ、90℃で攪拌し、リンタングステン酸水溶液を調製し、90℃で 15 分かけて前記染料溶液に滴下し、さらに 90℃で 1 時間攪拌した。生成した沈殿物を濾取し、水で洗浄した。得られたケーキを乾燥して比較紫色レーキ色材 A を 13.45 g 得た。

[0142] [化12]

化学式（7）



[0143] （調製例 1：青色レーキ色材 α の合成）

（1）中間体 1 の合成

国際公開第 2012/144521 号に記載の中間体 3 及び中間体 4 の製造方法を参照して、下記化学式（8）で示される中間体 1 を 15.9 g（収率 70%）得た。

得られた化合物は、下記の分析結果より目的の化合物であることを確認し

た。

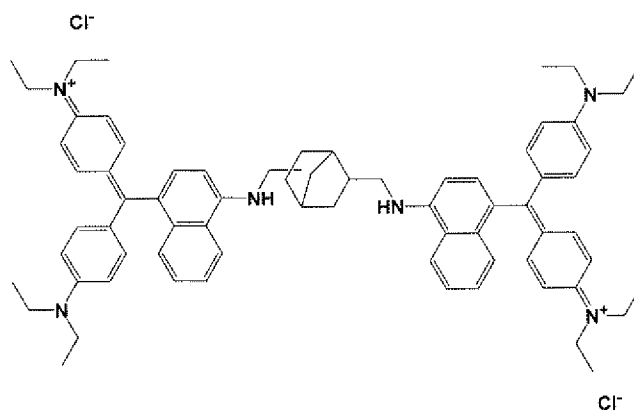
・MS (ESI) (m/z) : 511 (+)、2価

・元素分析値 : CHN実測値 (78.13%、7.48%、7.78%)

;理論値 (78.06%、7.75%、7.69%)

[0144] [化13]

化学式 (8)



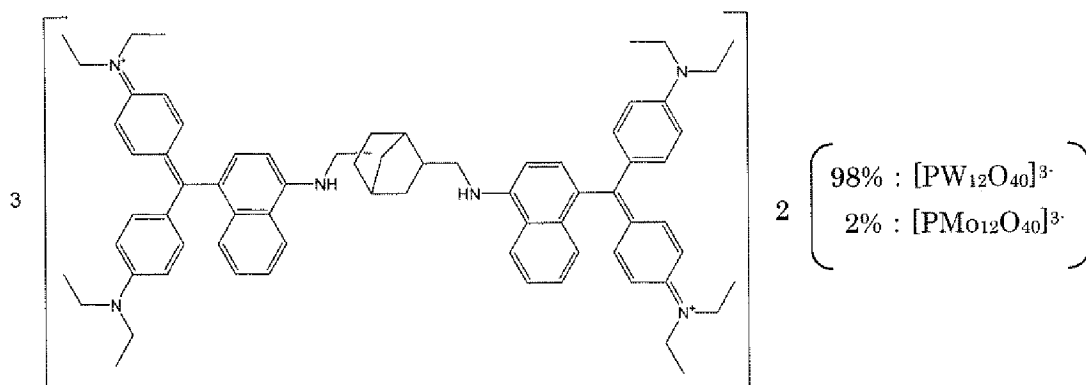
[0145] (2) 青色レーキ色材 α の合成

前記中間体1 5.00g (4.58mmol) を水300mlに加え、90℃で溶解させ中間体1溶液とした。次に日本無機化学工業製リンタングステン酸・n水和物 $H_3[PW_{12}O_{40}] \cdot nH_2O$ (n=30) 10.23g (2.99mmol)、および、日本無機化学工業製リンモリブデン酸・n水和物 $H_3[PMo_{12}O_{40}] \cdot nH_2O$ (n=30) 0.14g (0.06mmol) を水100mlに入れ、90℃で攪拌し、ポリ酸水溶液を調製した。先の中間体1溶液に調製したポリ酸水溶液を90℃で混合し、生成した沈殿物を濾取し、水で洗浄した。得られたケーキを乾燥して下記化学式(9)で表される青色レーキ色材 α を12.5g (収率96%)を得た。また、リンタングステン酸及びリンタングストモリブデン酸のポリ酸構造がレーキ色材となった後も保たれていることを ^{31}P -NMRにより確認した。

[0146]

[化14]

化学式 (9)



[0147] (調製例 2 : バインダー樹脂 A の合成)

冷却管、添加用ロート、窒素用インレット、機械的攪拌機、デジタル温度計を備えた反応器に、溶剤としてジエチレングリコールエチルメチルエーテル（略称 EMDG）130 質量部を仕込み、窒素雰囲気下で 110℃ に昇温した後、メタクリル酸メチル 32 質量部、メタクリル酸シクロヘキシル 22 質量部、メタクリル酸 24 質量部、開始剤として α, α' -アゾビスイソブチロニトリル（略称 AIBN）2 質量部および連鎖移動剤として n-ドデシルメルカプタン 4.5 質量部を含む混合物を、それぞれ 1.5 時間かけて連続的に滴下した。

その後、合成温度を保持して反応を続け、滴下終了から 2 時間後に重合禁止剤として、p-メトキシフェノール 0.05 質量部を添加した。

次に、空気を吹き込みながら、メタクリル酸グリシジル 22 質量部を添加して、110℃ に昇温した後、トリエチルアミン 0.2 質量部を添加して 110℃ で 15 時間付加反応させ、バインダー樹脂 A（固形分 44 質量%）を得た。

得られたバインダー樹脂 A の質量平均分子量 M_w は 8500、酸価は 85 mg KOH/g であった。なお、質量平均分子量 M_w は、ポリスチレンを標準物質とし、THF を溶離液としてゲルパーミエーションクロマトグラフィー（GPC）にて算出し、酸価は JIS-K0070 に従い測定した。

[0148] (調製例3：塩型ブロックポリマー分散剤A溶液の調製)

100 mLナスフラスコに、PGMEA 34.30質量部、3級アミノ基を含むブロック共重合体（上記一般式(III)で表される構成単位を有するブロック共重合体）（商品名：BYK-LPN6919、ビッケミー製）（アミン価120 mg KOH/g、固形分60質量%）14.25質量部（有効固形分8.55質量部）をそれぞれ溶解させ、フェニルホスホン酸（「PPA」日産化学製）を1.45質量部（ブロック共重合体の3級アミノ基に対して0.5モル当量）を加え、40℃で30分攪拌することで塩型ブロックポリマー分散剤A溶液（固形分20質量%）を調製した。このとき、ブロック共重合体のアミノ基は、PPAの酸性基との酸-塩基反応により塩形成されているものを含む。

[0149] (調製例4：バインダー組成物Aの調製)

PGMEA 19.82質量部、調製例2のバインダー樹脂A（固形分44質量%）18.18質量部、5～6官能アクリレートモノマー（商品名：アロニックスM403、東亜合成社製）8.00質量部、2-メチルー1-[4-(メチルチオ)フェニル]-2-モリフォリノプロパン-1-オン（商品名：イルガキュア907、BASF社製）3.00質量部、2,4ジエチルチオキサントン（商品名：カヤキュア-DETX-S、日本化薬社製）1.00質量部を混合することでバインダー組成物A（固形分40質量%）を調製した。

[0150] (製造例1：色材分散液Aの調製)

色材として、調製例1で得られた青色レーキ色材 α を11.70質量部、セリウムレーキ色材Aを1.30質量部、調製例3で調製した塩型ブロックポリマー分散剤A溶液を22.75質量部（有効固形分4.55質量部）、調製例2のバインダー樹脂A 13.30質量部（有効固形分5.85質量部）、PGMEA 50.95質量部を混合し、ペイントシェーカー（浅田鉄工製）にて予備分散として2 mmジルコニアビーズで1時間、さらに本分散として0.1 mmジルコニアビーズで6時間分散し、色材分散液Aを得た。

[0151] (製造例 2 ～ 製造例 4、比較製造例 1 ～ 8 : 色材分散液 B ～ D、K ～ R の調製)

製造例 1 において、色材を下記表 2 中のものに変更したこと以外は、製造例 1 と同様にして色材分散液 B ～ D 及び色材分散液 K ～ R を調製した。

[0152]

[表2]

製造例	色材分散液	色材分散液配合量(質量部)										分散 時間(h)
		色材					樹脂					溶剤
		青色レーキ 色材 α	11.70	セリウム レーキ色材A1	1.30	塩型ブロックポリマー 分散剤A	22.75	バインダー樹脂A	13.30	PGMEA	50.95	6
製造例1	色材分散液A	青色レーキ 色材 α	11.70	セリウム レーキ色材A2	1.30	塩型ブロックポリマー 分散剤A	22.75	バインダー樹脂A	13.30	PGMEA	50.95	6
製造例2	色材分散液B	青色レーキ 色材 α	11.70	セリウム レーキ色材A3	1.30	塩型ブロックポリマー 分散剤A	22.75	バインダー樹脂A	13.30	PGMEA	50.95	6
製造例3	色材分散液C	青色レーキ 色材 α	11.70	セリウム レーキ色材A4	1.30	塩型ブロックポリマー 分散剤A	22.75	バインダー樹脂A	13.30	PGMEA	50.95	6
製造例4	色材分散液D	青色レーキ 色材 α	11.70	アジッド レッド 289	1.30	塩型ブロックポリマー 分散剤A	22.75	バインダー樹脂A	13.30	PGMEA	50.95	6
比較製造例1	色材分散液K	青色レーキ 色材 α	11.70	アルミニウム レーキ色材A	1.30	塩型ブロックポリマー 分散剤A	22.75	バインダー樹脂A	13.30	PGMEA	50.95	6
比較製造例2	色材分散液L	青色レーキ 色材 α	11.70	ネオジム レーキ色材A	1.30	塩型ブロックポリマー 分散剤A	22.75	バインダー樹脂A	13.30	PGMEA	50.95	6
比較製造例3	色材分散液M	青色レーキ 色材 α	11.70	ランタン レーキ色材A	1.30	塩型ブロックポリマー 分散剤A	22.75	バインダー樹脂A	13.30	PGMEA	50.95	6
比較製造例4	色材分散液N	青色レーキ 色材 α	11.70	比較紫色レーキ 色材A	1.82	塩型ブロックポリマー 分散剤A	22.75	バインダー樹脂A	13.30	PGMEA	50.95	6
比較製造例5	色材分散液O	青色レーキ 色材 α	11.18	ジオキサジン顔料	1.56	塩型ブロックポリマー 分散剤A	22.75	バインダー樹脂A	13.30	PGMEA	50.95	6
比較製造例6	色材分散液P	青色レーキ 色材 α	11.44	銅フタロシアニ ン顔料	3.90	塩型ブロックポリマー 分散剤A	22.75	バインダー樹脂A	13.30	PGMEA	50.95	6
比較製造例7	色材分散液Q	銅フタロシアニ ン顔料	9.10	比較紫色レーキ 色材A	4.03	塩型ブロックポリマー 分散剤A	22.75	バインダー樹脂A	13.30	PGMEA	50.95	6
比較製造例8	色材分散液R	銅フタロシアニ ン顔料	8.97	ジオキサジン顔料		塩型ブロックポリマー 分散剤A		バインダー樹脂A		PGMEA	50.95	6

表2

なお、表2における略号は以下の通りである。

- ・ジオキサジン顔料（C. I. ピグメントバイオレット23、一次粒子径60nm）
- ・銅フタロシアニン顔料（C. I. ピグメントブルー15:6、一次粒子径40nm）

[0153]（製造例5：色材分散液Eの調製）

色材として、合成例1で得られたセリウムレーキ色材A1を5.00質量部、調製例3で調製した塩型ブロックポリマー分散剤A溶液を45.00質量部（有効固形分9.00質量部）、PGMEA50.00質量部を混合し、ペイントシェーカー（浅田鉄工製）にて予備分散として2mmジルコニアビーズで1時間、さらに本分散として0.1mmジルコニアビーズで6時間分散し、色材分散液Eを得た。

[0154]（製造例6～9及び比較製造例9～13：色材分散液F～I及び色材分散液S～Wの調製）

製造例5において、色材を下記表3中のものに変更したこと以外は、製造例5と同様にして色材分散液F～I及び色材分散液S～Wを調製した。

[0155]（製造例10：色材分散液Jの調製）

色材として、合成例9で得られたセリウムレーキ色材Fを5.00質量部、調製例3で調製した塩型ブロックポリマー分散剤A溶液を75.00質量部（有効固形分15.00質量部）、PGMEA20.00質量部を混合し、ペイントシェーカー（浅田鉄工製）にて予備分散として2mmジルコニアビーズで1時間、さらに本分散として0.1mmジルコニアビーズで24時間分散し、色材分散液Jを得た。

[0156]（比較製造例14：色材分散液Xの調製）

製造例10において、色材を下記表3中のものに変更したこと以外は、製造例10と同様にして色材分散液Xを調製した。

[0157]

[表3]

製造例	色材分散液	色材分散液配合量(質量部)					分散時間 (h)	
		色材		樹脂		溶剤		
製造例5	色材分散液E	セリウム レーキ色材A1	5.00	塩型ブロックポリマー 分散剤A	45.00	PGMEA	50.00	6
製造例6	色材分散液F	セリウム レーキ色材B	5.00	塩型ブロックポリマー 分散剤A	45.00	PGMEA	50.00	6
製造例7	色材分散液G	セリウム レーキ色材C	5.00	塩型ブロックポリマー 分散剤A	45.00	PGMEA	50.00	6
製造例8	色材分散液H	セリウム レーキ色材D	5.00	塩型ブロックポリマー 分散剤A	45.00	PGMEA	50.00	6
製造例9	色材分散液I	セリウム レーキ色材E	5.00	塩型ブロックポリマー 分散剤A	45.00	PGMEA	50.00	6
製造例10	色材分散液J	セリウム レーキ色材F	5.00	塩型ブロックポリマー 分散剤A	75.00	PGMEA	20.00	24
比較製造例9	色材分散液S	アルミニウム レーキ色材A	5.00	塩型ブロックポリマー 分散剤A	45.00	PGMEA	50.00	6
比較製造例10	色材分散液T	アルミニウム レーキ色材B	5.00	塩型ブロックポリマー 分散剤A	45.00	PGMEA	50.00	6
比較製造例11	色材分散液U	アルミニウム レーキ色材C	5.00	塩型ブロックポリマー 分散剤A	45.00	PGMEA	50.00	6
比較製造例12	色材分散液V	アルミニウム レーキ色材D	5.00	塩型ブロックポリマー 分散剤A	45.00	PGMEA	50.00	6
比較製造例13	色材分散液W	アルミニウム レーキ色材E	5.00	塩型ブロックポリマー 分散剤A	45.00	PGMEA	50.00	6
比較製造例14	色材分散液X	アルミニウム レーキ色材F	5.00	塩型ブロックポリマー 分散剤A	75.00	PGMEA	20.00	24

表3

[0158] (実施例1)

製造例1で得られた色材分散液A 27.30質量部、調製例4で得られ

たバインダー組成物A 27.03質量部、PGMEA 45.67質量部、界面活性剤R08MH（DIC製）0.04質量部、シランカップリング剤KBM503（信越シリコン製）0.4質量部を添加混合し、加圧濾過を行って、実施例1の着色樹脂組成物を得た。

[0159]（実施例2～4及び比較例1～8）

実施例1において、色材分散液をそれぞれ下記表4中のものに変更したこと以外は、実施例1と同様にして実施例2～4及び比較例1～8の着色樹脂組成物を得た。

[0160]（評価）

<光学性能評価、耐光性評価>

各実施例及び比較例で得られた着色樹脂組成物を、厚み0.7mmのガラス基板（日本電気硝子製、「OA-10G」）上に、スピンコーターを用いて塗布した。その後、80℃のホットプレート上で3分間加熱乾燥を行った。超高圧水銀灯を用いて40mJ/cm²の紫外線を照射することによって硬化膜（着色層）を得た。上記の着色基板をクリーンオーブンでそれぞれ下記表に示す温度で25分間ポストベーク処理した。得られた着色膜のポストベーク後の色度（x、y）、輝度（Y）をオリンパス製「顕微分光測定装置OSP-SP200」を用いて測定し、コントラストを壺坂電気製「コントラスト測定装置CT-1B」を用いて測定した。

次いで、キセノンランプ（アトラス社製Ci4000ウェザメータ、内側フィルター：石英、外側フィルター：ソーダライム＋赤外線吸収コーティング（CIRA）、波長300nm以下をカット）を用い、420nmの波長で、照度を1.2W/m²として、70時間照射（300kJ/m²相当）し、得られた着色膜の色度を測定し、耐光性試験前後の色差（ΔE_{ab}）を求めた。

耐光性試験前の色座標をL₁、a₁、b₁とし、耐光性試験後の色座標をL₂、a₂、b₂としたとき、色差（ΔE_{ab}）は下記式より算出される。

$$\Delta E_{ab} = \{ (L_2 - L_1)^2 + (a_2 - a_1)^2 + (b_2 - b_1)^2 \}^{1/2}$$

評価結果を表4に示す。

[0161] 表4の実施例1～4及び比較例1～8で得られた青色着色樹脂組成物〔(x、y) = (0.150、0.082)〕の場合における評価基準を以下に示す。

〔輝度値評価基準〕

A：ポストバーク後の輝度値(Y)が10.0以上であった。

B：ポストバーク後の輝度値(Y)が9以上10.0未満であった。

C：ポストバーク後の輝度値(Y)が9未満であった。

上記評価がAであれば、高輝度であると評価され、実用の範囲である。

[0162] 〔コントラスト評価基準〕

A：ポストバーク後のコントラストが3000以上であった。

B：ポストバーク後のコントラストが2500以上3000未満であった。

C：ポストバーク後のコントラストが2500未満であった。

上記評価がAであれば、高コントラストであると評価され、実用の範囲である。

[0163] 〔耐光性評価基準〕

A：ポストバーク前後の色差(ΔE_{ab})が10.0以下であった。

B：ポストバーク前後の色差(ΔE_{ab})が10.0超過15.0以下であった。

C：ポストバーク前後の色差(ΔE_{ab})が15超過であった。

上記評価がAであれば、耐光性に優れていると評価され、実用の範囲である。

[0164] <昇華性評価>

実施例1～4及び比較例1～8で得られた青色着色樹脂組成物を、厚み0.7mmのガラス基板(日本電気硝子社製、「OA-10G」)上に、スピンコーターを用いて塗布し、80℃のホットプレート上で3分間加熱乾燥を行った。この着色層に80μmのライン&スペースのストライプパターンが画かれたフォトマスクを介して超高圧水銀灯を用いて40mJ/cm²の紫外

線を照射した。その後、前記着色層が形成されたガラス板を、アルカリ現像液として0.05質量%水酸化カリウム水溶液を用いて60秒間シャワー現像したのち、さらに60秒間超純水で洗浄した。

得られた着色パターンが形成されたガラス基板の0.7mm上面にガラス基板を配置し、230℃のホットプレート上で30分間加熱した。上面のガラス基板の昇華物の有無を目視で確認することで、下記評価基準により、昇華性の評価とした。評価結果を表4に示す。

[昇華性評価基準]

A：昇華物なし、B：昇華物あり

[0165]

[表4]

表4	色材分散液	色材	230℃ポストベーク後光学性能評価					耐光性/△Eab		昇華性 評価
			x	y	Y (輝度)		コントラスト			
実施例1	色材分散液A	青色レーキ色材αと セリウムレーキ色材A1	0.150	0.082	10.1	A	3290	A	8.4	A
実施例2	色材分散液B	青色レーキ色材αと セリウムレーキ色材A2	0.150	0.082	10.1	A	3395	A	8.8	A
実施例3	色材分散液C	青色レーキ色材αと セリウムレーキ色材A3	0.150	0.082	10.1	A	3088	A	9.1	A
実施例4	色材分散液D	青色レーキ色材αと セリウムレーキ色材A4	0.150	0.082	10.1	A	3029	A	8.9	A
比較例1	色材分散液K	青色レーキ色材αと Acid Red 289	0.150	0.082	9.9	B	2513	B	17.8	C
比較例2	色材分散液L	青色レーキ色材αと アルミニウムレーキ色材A	0.150	0.082	10.1	A	3089	A	13.8	B
比較例3	色材分散液M	青色レーキ色材αと ネオジムレーキ色材A	0.150	0.082	10.1	A	2803	B	16.2	C
比較例4	色材分散液N	青色レーキ色材αと ランタンレーキ色材A	0.150	0.082	10.1	A	2959	B	16.7	C
比較例5	色材分散液O	青色レーキ色材αと 比較紫色レーキ色材A	0.150	0.082	9.9	B	3487	A	6.9	A
比較例6	色材分散液P	青色レーキ色材αと ジオキサジン顔料	0.150	0.082	9.5	C	3443	A	2.9	A
比較例7	色材分散液Q	銅フタロシアニン顔料と 比較紫色レーキ色材A	0.150	0.082	8.8	C	1464	C	3.0	A
比較例8	色材分散液R	銅フタロシアニン顔料と ジオキサジン顔料	0.150	0.082	8.7	C	2511	B	0.5	A

[0166] (実施例5)

製造例5で得られた色材分散液A 70.98質量部、調製例4で得られたバインダー組成物A 18.16質量部、PGMEA 10.86質量部、界面活性剤R08MH(DIC製)0.04質量部、シランカップリング剤KBM503(信越シリコン製)0.4質量部を添加混合し、加圧濾過を行って、実施例5の着色樹脂組成物を得た。

[0167] (実施例6～9及び比較例9～13)

実施例5において、色材分散液Aを下記表5～9中のものに変更したこと以外は、実施例5と同様にして実施例6～9及び比較例9～13の着色樹脂組成物を得た。

[0168] (実施例10)

製造例10で得られた色材分散液J 70.98質量部、調製例4で得られたバインダー組成物A 7.51質量部、PGMEA 21.51質量部、界面活性剤R08MH(DIC製)0.04質量部、シランカップリング剤KBM503(信越シリコン製)0.4質量部を添加混合し、加圧濾過を行って、実施例10の着色樹脂組成物を得た。

[0169] (比較例14)

実施例10において、色材分散液Jを色材分散液Xに変更したこと以外は、実施例10と同様にして比較例14の着色樹脂組成物を得た。

[0170] 実施例5～10、及び比較例9～14で得られた着色樹脂組成物に関し、実施例1と同様に、光学性能評価、及び耐光性評価を行った。評価結果を表5～表10に示す。

[0171] [表5]

表5

	色材分散液	色材	200℃ポストバーク後光学性能評価			耐光性
			x	y	Y	△Eab
実施例5	色材分散液E	セリウムレーキ色材A1	0.405	0.167	17.9	12.9
比較例9	色材分散液S	アルミニウムレーキ色材A	0.405	0.168	18.5	21.1

[0172] [表6]

表6

	色材分散液	色材	200°Cポストベーク後光学性能評価			耐光性
			x	y	Y	ΔE_{ab}
実施例6	色材分散液F	セリウムレーキ色材B	0.365	0.126	7.8	90.1
比較例10	色材分散液T	アルミニウムレーキ色材B	0.365	0.126	8.4	104.4

[0173] [表7]

表7

	色材分散液	色材	150°Cポストベーク後光学性能評価			耐光性
			x	y	Y	ΔE_{ab}
実施例7	色材分散液G	セリウムレーキ色材C	0.168	0.092	10.9	57.7
比較例11	色材分散液U	アルミニウムレーキ色材C	0.168	0.092	11.2	68.5

[0174] [表8]

表8

	色材分散液	色材	200°Cポストベーク後光学性能評価			耐光性
			x	y	Y	ΔE_{ab}
実施例8	色材分散液H	セリウムレーキ色材D	0.437	0.193	18.1	86.2
比較例12	色材分散液V	アルミニウムレーキ色材D	0.437	0.193	18.7	97.2

[0175] [表9]

表9

	色材分散液	色材	200°Cポストベーク後光学性能評価			耐光性
			x	y	Y	ΔE_{ab}
実施例9	色材分散液I	セリウムレーキ色材E	0.145	0.091	8.4	1.9
比較例13	色材分散液W	アルミニウムレーキ色材E	0.145	0.091	9.0	3.9

[0176]

[表10]

表10

	色材分散液	色材	200℃ポストベーク後光学性能評価			耐光性 ΔEab
			x	y	Y	
実施例10	色材分散液J	セリウムレーキ色材F	0.252	0.279	49.2	2.5
比較例14	色材分散液X	アルミニウムレーキ色材F	0.252	0.279	59.3	7.0

[0177] [結果のまとめ]

表4の結果から、ローダミン系酸性染料（AR289）をセリウム化合物でレーキ化したセリウムレーキ色材A1～A4は、前記一般式（1）で表される色材である青色レーキ色材αと併用することで、高輝度かつ高コントラストで、耐光性に優れた塗膜（青色着色層）が得られることが明らかにされた。また、ローダミン系酸性染料のセリウムレーキ色材では、色材の昇華の問題がないことも明らかにされた。

それに対し、比較例1に示すように前記一般式（1）で表される色材である青色レーキ色材αと併用する色材が、レーキ化していないローダミン系酸性染料（AR289）では輝度、コントラスト、耐光性の面で実用レベルに達せず、また、比較例2～4に示すようにローダミン系酸性染料（AR289）をアルミニウム、ネオジム、またはランタン化合物でレーキ化した色材を前記一般式（1）で表される色材である青色レーキ色材αと併用した場合には、高輝度は得られるものの、耐光性が十分でないことが明らかにされた。さらに、比較例5に示すようにローダミン系塩基性染料をランタン化合物でレーキ化した比較紫色レーキ色材Aを前記一般式（1）で表される色材である青色レーキ色材αと併用した場合には、耐光性は良好なものの、輝度が劣り、色材からの昇華物（色移り）が発生して実用レベルに達しなかった。また、顔料を用いた比較例6～8の場合には、耐光性に優れるものの輝度が著しく劣るものであった。

また、表5～10の結果より、同一の酸性染料で比較した場合、セリウム化合物でレーキ化したセリウムレーキ色材を用いた実施例5～10の着色樹

脂組成物の塗膜は、アルミニウム化合物でレーキした色材を用いた比較例 9 ～ 14 の着色樹脂組成物の塗膜よりも耐光性試験前後の色差が小さくなることが明らかにされ、このことから、酸性染料をセリウム化合物でレーキ化した酸性染料のセリウムレーキ色材は耐光性に優れていることが明確となった。

符号の説明

- [0178]
- 1 透明基板
 - 2 遮光部
 - 3 着色層
 - 10 カラーフィルタ
 - 20 対向基板
 - 30 液晶層
 - 40 液晶表示装置
 - 50 有機保護層
 - 60 無機酸化膜
 - 71 透明陽極
 - 72 正孔注入層
 - 73 正孔輸送層
 - 74 発光層
 - 75 電子注入層
 - 76 陰極
 - 80 発光体

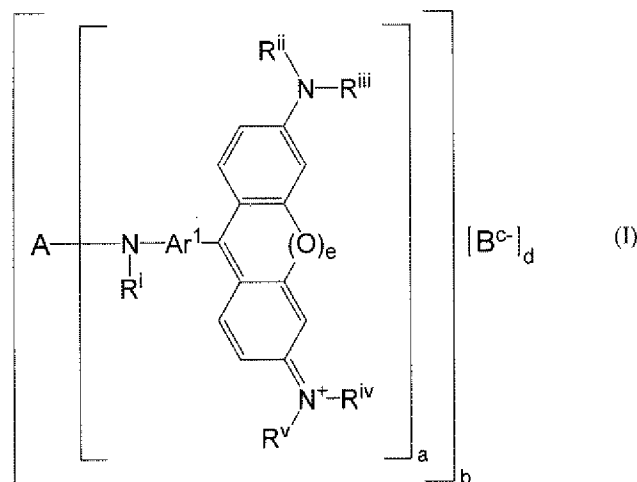
請求の範囲

【請求項1】 (A) 色材と、(B) 分散剤と、(C) 溶剤とを含有し、前記(A) 色材が、酸性染料のセリウムレーキ色材を含む、カラーフィルタ用色材分散液。

【請求項2】 前記酸性染料のセリウムレーキ色材において、前記酸性染料がローダミン系酸性染料である、請求項1に記載のカラーフィルタ用色材分散液。

【請求項3】 前記(A) 色材が、更に、下記一般式(1)で表される色材を含む、請求項1に記載のカラーフィルタ用色材分散液。

【化1】

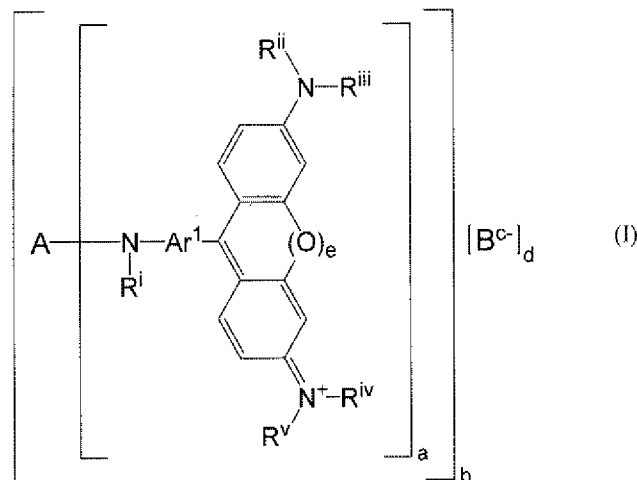


(一般式(1)中、Aは、Nと直接結合する炭素原子が π 結合を有しないa個の有機基であって、当該有機基は、少なくともNと直接結合する末端に飽和脂肪族炭化水素基を有する脂肪族炭化水素基、又は当該脂肪族炭化水素基を有する芳香族基を表し、炭素鎖中にO、S、Nが含まれていてもよい。B^{c-}はc個のポリ酸アニオンを表す。Rⁱ~R^vは各々独立に水素原子、置換基を有していてもよいアルキル基又は置換基を有していてもよいアリール基を表し、RⁱⁱⁱとRⁱⁱⁱ、R^{iv}とR^vが結合して環構造を形成してもよい。Ar¹は置換基を有していてもよい2個の芳香族基を表す。複数あるRⁱ~R^v及びAr¹はそれぞれ同一であっても異なってもよい。

a 及び c は 2 以上の整数、b 及び d は 1 以上の整数を表す。e は 0 又は 1 であり、e が 0 のとき結合は存在しない。複数ある e は同一であっても異なってもよい。）

[請求項4] 前記 (A) 色材が、更に、下記一般式 (I) で表される色材を含む、請求項 2 に記載のカラーフィルタ用色材分散液。

[化2]



(一般式 (I) 中、A は、N と直接結合する炭素原子が π 結合を有しない a 価の有機基であって、当該有機基は、少なくとも N と直接結合する末端に飽和脂肪族炭化水素基を有する脂肪族炭化水素基、又は当該脂肪族炭化水素基を有する芳香族基を表し、炭素鎖中に O、S、N が含まれていてもよい。B^{c-} は c 価のポリ酸アニオンを表す。Rⁱ ~ R^v は各々独立に水素原子、置換基を有していてもよいアルキル基又は置換基を有していてもよいアリール基を表し、Rⁱⁱ と Rⁱⁱⁱ、R^{iv} と R^v が結合して環構造を形成してもよい。Ar¹ は置換基を有していてもよい 2 価の芳香族基を表す。複数ある Rⁱ ~ R^v 及び Ar¹ はそれぞれ同一であっても異なってもよい。

a 及び c は 2 以上の整数、b 及び d は 1 以上の整数を表す。e は 0 又は 1 であり、e が 0 のとき結合は存在しない。複数ある e は同一であっても異なってもよい。）

[請求項5] 請求項 1 に記載のカラーフィルタ用色材分散液と、(D) バインダ

ー成分とを含有する、カラーフィルタ用着色樹脂組成物。

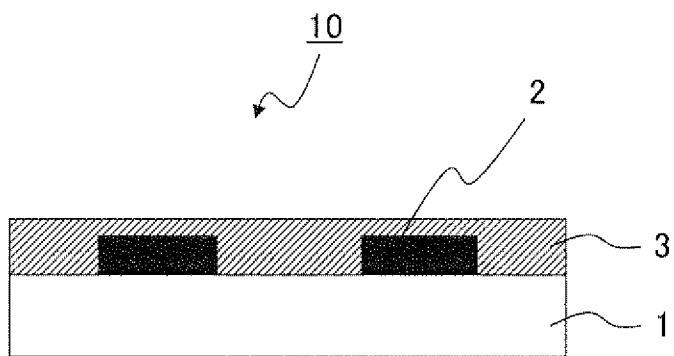
[請求項6] ローダミン系酸性染料、フルオレセイン系酸性染料、アントラキノン系酸性染料、インジゴ系酸性染料、及びトリアリールメタン系酸性染料よりなる群から選択される1種以上の酸性染料のセリウムレーキ色材である、色材。

[請求項7] 透明基板と、当該透明基板上に設けられた着色層とを少なくとも備えるカラーフィルタであって、当該着色層の少なくとも1つが、酸性染料のセリウムレーキ色材を含む、カラーフィルタ。

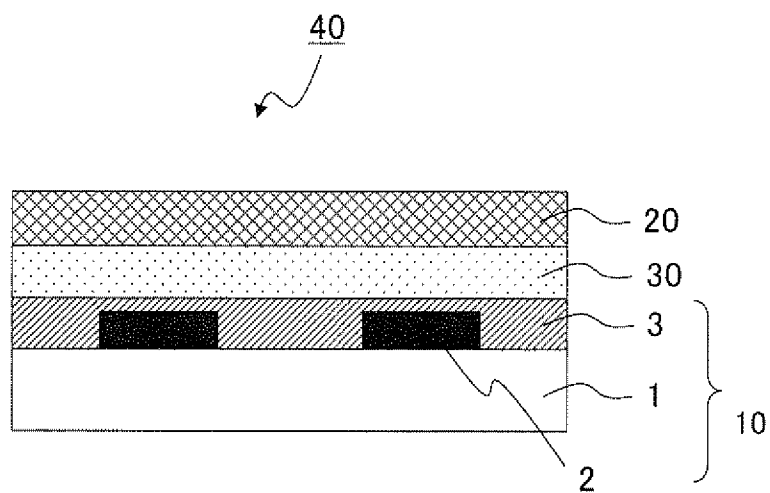
[請求項8] 前記請求項7に記載のカラーフィルタと、対向基板と、前記カラーフィルタと前記対向基板との間に形成された液晶層とを有することを特徴とする液晶表示装置。

[請求項9] 前記請求項7に記載のカラーフィルタと、発光体を有することを特徴とする発光表示装置。

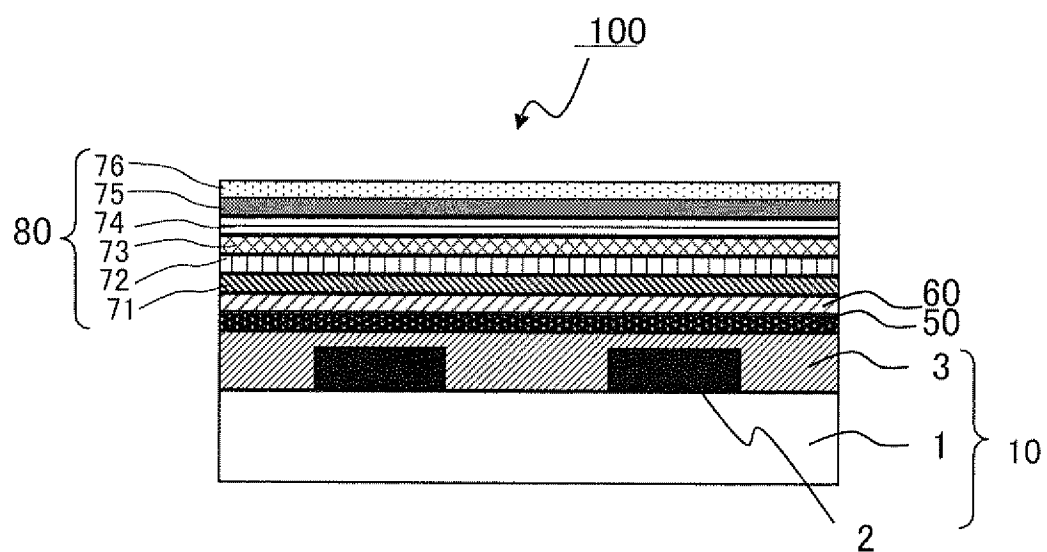
[図1]



[図2]



[図3]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/079212

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G02B5/20(2006.01)i, C09B1/32(2006.01)i, C09B7/02(2006.01)i, C09B11/20(2006.01)i, C09B11/28(2006.01)i, C09B63/00(2006.01)i, C09B67/20(2006.01)i, C09B67/46(2006.01)i, G02F1/1335(2006.01)i, H05B33/12(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G02B5/20, C09B1/32, C09B7/02, C09B11/20, C09B11/28, C09B63/00, C09B67/20, C09B67/46, G02F1/1335, H05B33/12

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2016
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2016	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2016

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 2010-26334 A (Toyo Ink Manufacturing Co., Ltd.), 04 February 2010 (04.02.2010), claims 1 to 2, 6, 9 to 10; paragraphs [0016], [0132] to [0140], [0153] & CN 101634725 A & KR 10-2010-0010490 A & TW 201013233 A	1-9
Y	JP 2010-237384 A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 21 October 2010 (21.10.2010), paragraphs [0049] to [0050] (Family: none)	1-9

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
08 January 2016 (08.01.16)

Date of mailing of the international search report
19 January 2016 (19.01.16)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/079212

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	GB 1131104 A (ERIC LESLIE COOPER and WILLIAM PALMER), 23 October 1968 (23.10.1968), page 2, lines 54 to 104 (Family: none)	1-9
Y	JP 2014-224222 A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 04 December 2014 (04.12.2014), claim 1; paragraphs [0128], [0136] to [0137] & WO 2014/174988 A1 & TW 201441312 A	3-5, 8
A	JP 2007-314600 A (Fujifilm Corp.), 06 December 2007 (06.12.2007), entire text; all drawings & CN 101077949 A	1-9

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G02B5/20(2006.01)i, C09B1/32(2006.01)i, C09B7/02(2006.01)i, C09B11/20(2006.01)i, C09B11/28(2006.01)i, C09B63/00(2006.01)i, C09B67/20(2006.01)i, C09B67/46(2006.01)i, G02F1/1335(2006.01)i, H05B33/12(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G02B5/20, C09B1/32, C09B7/02, C09B11/20, C09B11/28, C09B63/00, C09B67/20, C09B67/46, G02F1/1335, H05B33/12

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 6 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 6 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 6 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	JP 2010-26334 A（東洋インキ製造株式会社）2010.02.04, [請求項 1]-[請求項 2], [請求項 6], [請求項 9]-[請求項 10], [0016], [0132]-[0140], [0153] & CN 101634725 A & KR 10-2010-0010490 A & TW 201013233 A	1-9
Y	JP 2010-237384 A（大日本印刷株式会社）2010.10.21, [0049]-[0050] （ファミリーなし）	1-9

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

0 8 . 0 1 . 2 0 1 6

国際調査報告の発送日

1 9 . 0 1 . 2 0 1 6

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）

郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

濱野 隆

2 0

5 5 5 4

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 2 7 1

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y	GB 1131104 A (ERIC LESLIE COOPER and WILLIAM PALMER) 1968. 10. 23, 第 2 頁第 54 行目－第 104 行目 (ファミリーなし)	1-9
Y	JP 2014-224222 A (大日本印刷株式会社) 2014. 12. 04, [請求項 1], [0128], [0136]-[0137] & WO 2014/174988 A1 & TW 201441312 A	3-5, 8
A	JP 2007-314600 A (富士フイルム株式会社) 2007. 12. 06, 全文全図 & CN 101077949 A	1-9